

第 1 調査結果の概要

- I 一般職関係
- II 特別職関係

I 一般職関係

一 職員数

地方公共団体の総職員数は、昭和58年までは増加傾向を示し、昭和59年から昭和63年にかけて減少したものの、平成元年から平成6年にかけて増加した。

しかし、平成7年から再び減少傾向を示し、平成12年は前年を27,861人下回る3,204,292人となり、さらに平成13年4月1日現在における地方公務員の総職員数は、平成12年を32,760人下回る（1.0%の減少）3,171,532人となっている。

1 団体区分別職員数

総職員数を団体区分別にみると、都道府県が1,648,467人で総職員数の52.0%を占め、以下市(指定都市を除く。以下同じ。)707,293人(22.3%)、町村363,511人(11.5%)、指定都市241,418人(7.6%)、一部事務組合等131,274人(4.1%)、特別区79,569人(2.5%)となっている(図-1)。

図-1 総職員数の団体区分別構成

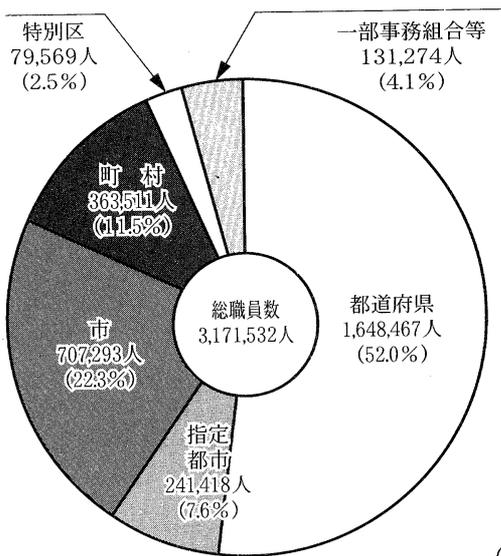
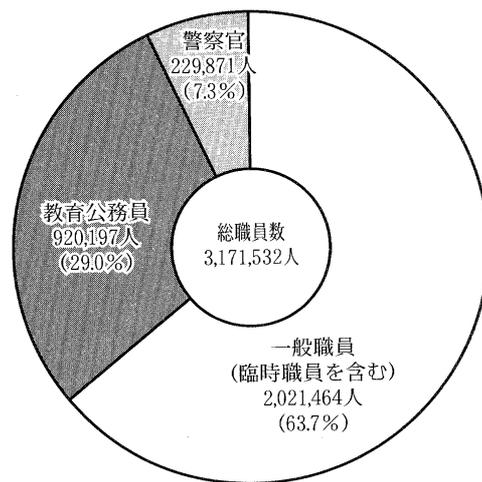


図-2 総職員数の職員区分別構成



(注) 教育長を含む。

次に、平成12年に対する職員数の増減状況を団体区分別にみると、都道府県は18,477人、1.1%、指定都市は2,887人、1.2%、市は6,836人、1.0%、町村は3,901人、1.1%、特別区は2,170人、2.7%の減少となっているのに対し、一部事務組合等は1,511人、1.2%の増加となっている(表-1)。

2 職員区分別職員数

総職員数を職員区分別にみると、一般職員（臨時職員を含み、教育公務員及び警察官を除く。以下同じ。）は2,021,464人で総職員数の63.7%を占め、以下教育公務員は920,197人（29.0%）、警察官は229,871人（7.3%）となっている（図－2）。

職員区分別職員数を平成12年と比べると、一般職員は21,391人（1.0%）、教育公務員は10,638人（1.1%）、警察官は731人（0.3%）の減少となっている（表－1）。

表一 1 団体区分別、職員区分別職員数の推移 (全会計)

(単位：人)

区 分	一 般 職 員		教 育 公 務 員		警 察 官		合 計		
	職 員 数	指 数	職 員 数	指 数	職 員 数	指 数	職 員 数	指 数	
全地方公共団体	昭和43年	1,427,764	69	767,817	78	160,646	72	2,356,227	72
	48	1,737,792	84	823,296	83	183,871	82	2,744,959	84
	53	1,933,557	94	929,243	94	202,874	91	3,065,674	94
	58	2,014,565	98	1,001,947	101	215,138	96	3,231,650	99
	63	1,991,826	97	1,003,251	102	220,393	99	3,215,470	98
	平成5年	2,059,537	100	988,013	100	223,291	100	3,270,841	100
	8	2,081,588	101	967,150	98	225,743	101	3,274,481	100
	9	2,079,360	101	958,952	97	228,806	102	3,267,118	100
	10	2,069,674	100	949,972	96	229,848	103	3,249,494	99
	11	2,060,592	100	941,325	95	230,236	103	3,232,153	99
	12	2,042,855	99	930,835	94	230,602	103	3,204,292	98
	13	2,021,464	98	920,197	93	229,871	103	3,171,532	97
	都道府県	昭和43年	500,083	87	737,412	79	160,646	72	1,398,141
48		578,823	100	787,453	84	183,871	82	1,550,147	89
53		571,323	99	880,799	94	202,874	91	1,654,996	95
58		576,124	100	951,762	101	215,138	96	1,743,024	100
63		567,442	98	954,140	102	220,393	99	1,741,975	100
平成5年		577,143	100	938,780	100	223,291	100	1,739,214	100
8		576,541	100	917,616	98	225,743	101	1,719,900	99
9		575,123	100	909,664	97	228,806	102	1,713,593	99
10		572,734	99	900,980	96	229,848	103	1,703,562	98
11		569,114	99	892,503	95	230,236	103	1,691,853	97
12		554,203	96	882,139	94	230,602	103	1,666,944	96
13		546,919	95	871,677	93	229,871	103	1,648,467	95
指定都市		昭和43年	134,906	57	7,309	63			142,215
	48	178,289	75	8,626	74			186,915	75
	53	199,253	84	9,846	85			209,099	84
	58	215,701	91	10,634	92			226,335	91
	63	215,750	91	10,883	94			226,633	91
	平成5年	238,200	100	11,608	100			249,808	100
	8	238,753	100	11,870	102			250,623	100
	9	238,043	100	11,880	102			249,923	100
	10	236,175	99	11,830	102			248,005	99
	11	234,741	99	11,930	103			246,671	99
	12	232,339	98	11,966	103			244,305	98
	13	229,405	96	12,013	103			241,418	97
	市	昭和43年	475,520	68	14,789	65			490,309
48		583,991	84	17,649	77			601,640	84
53		663,769	96	24,287	106			688,056	96
58		689,096	99	23,956	105			713,052	99
63		682,560	98	23,135	101			705,695	98
平成5年		694,432	100	22,813	100			717,245	100
8		704,361	101	22,890	100			727,251	101
9		705,177	102	22,844	100			728,021	102
10		701,082	101	22,749	100			723,831	101
11		697,663	100	22,633	99			720,296	100
12		691,585	100	22,544	99			714,130	100
13		684,842	99	22,451	98			707,293	99
町		昭和43年	276,706	78	7,475	57			284,181
	48	311,032	87	8,376	64			319,408	86
	53	341,564	96	12,686	96			354,250	96
	58	356,280	100	13,904	106			370,184	100
	63	343,423	96	13,455	102			356,878	97
	平成5年	356,321	100	13,161	100			369,482	100
	8	362,044	102	13,127	100			375,171	102
	9	360,552	101	12,937	98			373,489	101
	10	358,820	101	12,814	97			371,634	101
	11	357,096	100	12,682	96			369,778	100
	12	354,836	100	12,576	96			367,411	99
	13	351,026	99	12,485	95			363,511	98
	特別区	昭和43年	17,580	22	672	55			18,252
48		28,651	36	985	81			29,636	36
53		75,672	94	1,360	112			77,032	95
58		81,422	101	1,385	114			82,807	102
63		80,493	100	1,310	108			81,803	100
平成5年		80,262	100	1,214	100			81,476	100
8		78,664	98	1,133	93			79,797	98
9		77,578	97	1,110	91			78,688	97
10		76,402	95	1,076	89			77,478	95
11		75,494	94	1,049	86			76,543	94
12		80,696	101	1,043	86			81,739	100
13		78,555	98	1,014	84			79,569	98
一部事務組合等		昭和43年	22,969	20	160	37			23,129
	48	57,006	50	207	47			57,213	50
	53	81,976	72	265	61			82,241	72
	58	95,942	85	306	70			96,248	85
	63	102,158	90	328	75			102,486	90
	平成5年	113,179	100	437	100			113,616	100
	8	121,225	107	514	118			121,739	107
	9	122,887	109	517	118			123,404	109
	10	124,461	110	523	120			124,984	110
	11	126,484	112	528	121			127,012	112
	12	129,196	114	567	130			129,763	114
	13	130,717	115	557	127			131,274	116

(注) 1 市町村立学校職員給与負担法第1条及び第2条に規定する教職員は、都道府県職員としている。
 2 教育公務員には教育長を含む。
 3 一般職員には臨時職員を含む。
 4 昭和48年以降は沖縄県を含む。
 5 指数は、平成5年を100とした場合のものである。

3 職種別職員数

総職員数を職種別にみると、一般行政職が31.1%と最も多く、以下小・中学校（幼稚園を含む。以下同じ。）教育職19.9%、高等学校（特殊・各種学校を含む。以下同じ。）教育職8.3%、技能労務職7.8%、警察職7.3%等となっている（表－2）。

団体区分別の職員数を職種別にみると、都道府県では小・中学校教育職が36.9%と最も多く、以下一般行政職19.3%、高等学校教育職等16.0%、警察職13.9%等となっており、指定都市は一般行政職が33.0%と最も多く、以下企業職18.9%、技能労務職17.1%等の順となっている。市、町村及び特別区も一般行政職が最も多く（市45.6%、町村57.4%、特別区45.1%）、次が技能労務職（市13.9%、町村10.0%、特別区26.2%）となっている（図－3）。

全地方公共団体の職種別職員数を平成12年と比べると、増加職員数では看護・保健職が851人（増加率0.5%）で最も多く、以下消防職539人（0.4%）、大学（短大）教育職167人（1.4%）等となっている（任期付研究員は除く。）。また、減少職員数では技能労務職が10,444人（減少率4.0%）で最も多く、以下一般行政職7,636人（0.8%）、小・中学校教育職7,215人（1.1%）等となっている。

表－2 職種別職員数の状況（全地方公共団体）

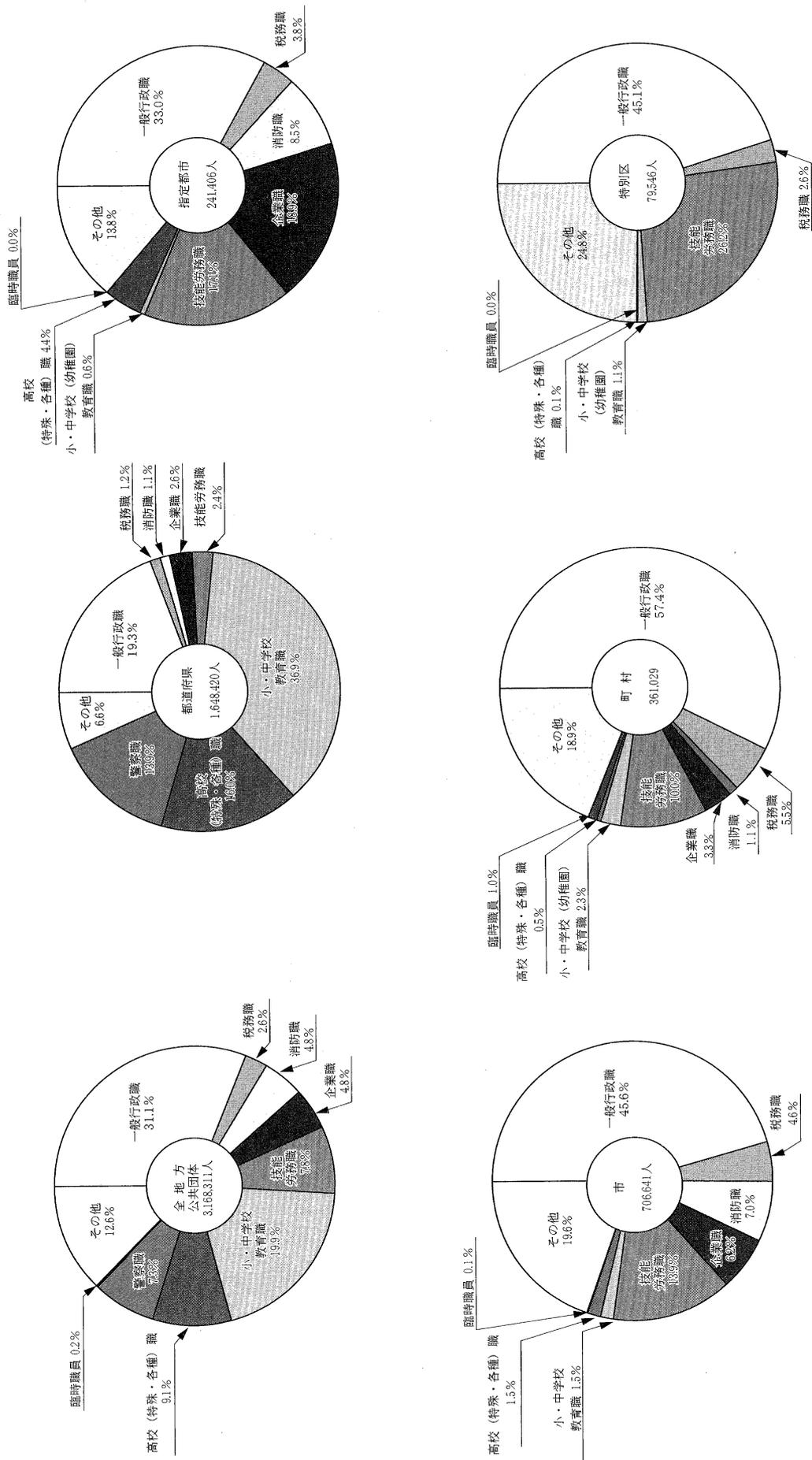
（単位：人・%）

区 分	平成13年		平成12年		増 減	増減率
	職員数	構成比	職員数	構成比		
全 職 種	3,168,311	100.0	3,201,055	100.0	△32,744	△1.0
一 般 行 政 職	983,849	31.1	991,485	31.0	△7,636	△0.8
税 務 職	83,192	2.6	84,303	2.6	△1,111	△1.3
海 事 職 (一)	1,398	0.0	1,412	0.0	△14	△1.0
海 事 職 (二)	1,561	0.0	1,581	0.0	△20	△1.3
研 究 職	17,501	0.6	17,711	0.6	△210	△1.2
医 師 ・ 歯 科 医 師 職	24,303	0.8	24,211	0.8	92	0.4
薬 剤 師 ・ 医 療 技 術 職	59,188	1.9	59,319	1.9	△131	△0.2
看 護 ・ 保 健 職	162,215	5.1	161,364	5.0	851	0.5
福 祉 職	132,072	4.2	132,859	4.2	△787	△0.6
消 防 職	152,229	4.8	151,690	4.7	539	0.4
企 業 職	151,158	4.8	153,637	4.8	△2,479	△1.6
技 能 労 務 職	247,763	7.8	258,207	8.1	△10,444	△4.0
第 一 号 任 期 付 研 究 員	3	0.0			3	# DIV/0!
第 二 号 任 期 付 研 究 員	1	0.0			1	# DIV/0!
大 学 (短 大) 教 育 職	12,486	0.4	12,319	0.4	167	1.4
高 等 (特 殊 ・ 各 種) 学 校 教 育 職	263,832	8.3	267,419	8.4	△3,587	△1.3
小 ・ 中 学 校 (幼 稚 園) 教 育 職	628,918	19.9	636,133	19.9	△7,215	△1.1
高 等 専 門 学 校 教 育 職	411	0.0	419	0.0	△8	△1.9
そ の 他 の 教 育 職	11,366	0.4	11,346	0.4	20	0.2
警 察 職	229,871	7.3	230,602	7.2	△731	△0.3
臨 時 職 員	4,994	0.2	5,038	0.2	△44	△0.9

(注) 1 本表は、教育長（平成13年3,221人、平成12年3,237人）を含まない。

2 「構成比」、「増減率」は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。したがって、その内訳は合計と一致しない場合がある（以下、各表及び各図について同じ。）。

図-3 団体系別職員の職種別構成



(注) 1 全地方公共団体には、一部事業組合を含む。
 2 教育長を除く。
 3 高等 (特殊・各種) 学校教育職等は、小・中学校 (幼稚園) 教育職以外のすべての教育職である。

4 部門別職員数

総職員数を部門別にみると、教育関係が1,199,647人(総職員数に占める割合37.8%)で最も多く、以下民生関係270,296人(8.5%)、警察関係258,810人(8.2%)、総務関係240,676人(7.6%)、その他公営企業会計関係235,344人(7.4%)等となっている。

部門別職員数を平成12年と比べると、増加職員数ではその他事業関係が23,414人(増加率60.3%)で最も多く、以下その他公営企業会計関係1,071人(0.5%)、消防関係489人(0.3%)等となっている。また、減少職員数では民生関係が25,304人(減少率8.6%)で最も多く、以下教育関係16,433人(1.4%)、衛生関係3,235人(1.8%)等となっている(表-3)。

表-3 部門別職員数の状況(全地方公共団体)

(単位:人・%)

区 分	平成13年		平成12年		増 減	増減率
	職員数	構成比	職員数	構成比		
普通会計関係	2,722,663	85.8	2,777,434	87.6	△54,771	△2.0
1 議会関係	13,568	0.4	13,636	0.4	△68	△0.5
2 総務関係	240,676	7.6	242,533	7.6	△1,857	△0.8
3 税務関係	79,215	2.5	80,582	2.5	△1,367	△1.7
4 民生関係	270,296	8.5	295,600	9.3	△25,304	△8.6
5 衛生関係	173,016	5.5	176,251	5.6	△3,235	△1.8
6 労働関係	8,420	0.3	8,709	0.3	△289	△3.3
7 農林・水産関係	114,402	3.6	116,737	3.7	△2,335	△2.0
8 商工関係	29,466	0.9	29,802	0.9	△336	△1.1
9 土木関係	181,161	5.7	184,392	5.8	△3,231	△1.8
10 消防関係	153,986	4.9	153,497	4.8	489	0.3
11 教育関係	1,199,647	37.8	1,216,080	38.3	△16,433	△1.4
12 警察関係	258,810	8.2	259,615	8.2	△805	△0.3
公営事業会計関係	448,869	14.2	426,858	13.5	22,011	5.2
1 公営企業会計関係	151,257	4.8	153,731	4.8	△2,474	△1.6
2 その他公営企業会計関係	235,344	7.4	234,273	7.4	1,071	0.5
3 その他事業関係	62,268	2.0	38,854	1.2	23,414	60.3
合 計	3,171,532	100.0	3,204,292	100.0	△32,760	△1.0

(注) 本表は、教育長(平成13年3,221人、平成12年3,237人)を含む。

二 職員構成

1 団体区分別，年齢別職員構成

一般行政職の職員の年齢段階区分別構成を団体区分別にみると，職員構成比の高い上位階層は，都道府県，指定都市，市及び一部事務組合等では44歳～47歳，48歳～51歳，52歳～55歳の階層であり，町村では28歳～31歳，44歳～47歳，48歳～51歳の階層，特別区では40歳～43歳，44歳～47歳，48歳～51歳の階層となっている。そして，この上位階層で各団体区分の職員数のほぼ4割を占めている（表－4，図－4）。

また，一般行政職の平均年齢は，全地方公共団体で42.1歳（平成12年41.8歳）である。これを団体区分別にみると，都道府県41.8歳（41.5歳），指定都市42.6歳（42.4歳），市42.7歳（42.5歳），町村41.2歳（40.9歳），特別区42.6歳（42.1歳），一部事務組合等43.1歳（42.8歳）となっており，全地方公共団体でみると，昭和48年を底にして昭和49年以降年々高齢化が進んでおり，昭和48年時点では国家公務員を約4歳下回っていた地方公務員の平均年齢が平成2年に国家公務員の平均年齢を0.1歳上回り，平成13年には国家公務員の平均年齢を1.9歳上回っている。

なお，国の行政職俸給表(一)の適用職員の平均年齢は40.2歳（平成12年39.9歳）となっている（表－5）。

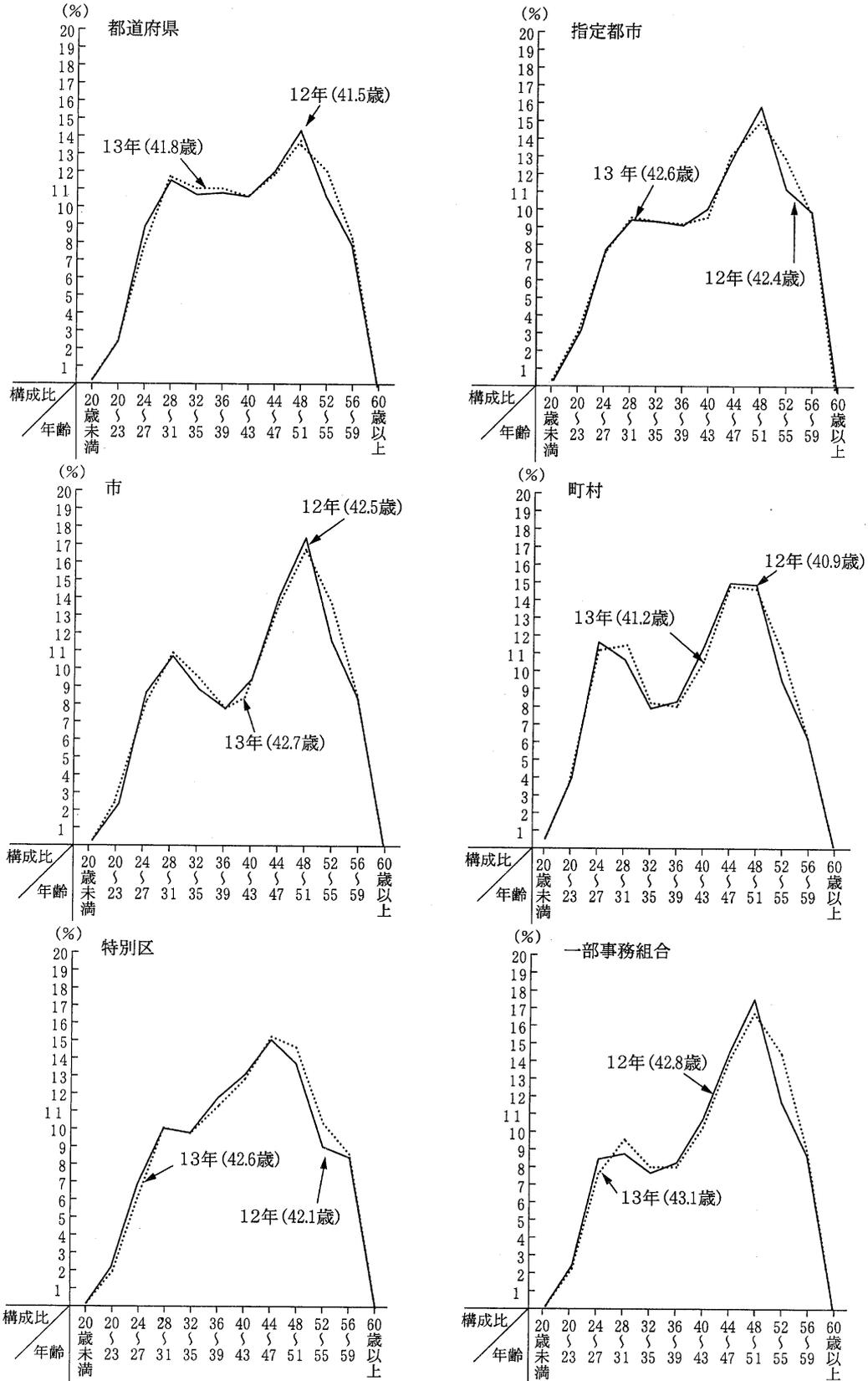
表－4 団体区分別，年齢別職員数の状況（一般行政職）

（単位：人・％）

区 分	合計職員数	20歳未満		20歳～23歳		24歳～27歳		28歳～31歳		32歳～35歳		36歳～39歳	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
全地方公共団体	983,849	2,723	0.3	24,756	2.5	82,395	8.4	109,607	11.1	95,413	9.7	90,468	9.2
都道府県	317,530	875	0.3	7,094	2.2	24,557	7.7	36,800	11.6	34,833	11.0	34,808	11.0
指定都市	79,573	393	0.5	2,374	3	5,946	7.5	7,694	9.7	7,653	9.6	7,553	9.5
市	322,261	645	0.2	7,077	2.2	25,553	7.9	35,489	11.0	30,619	9.5	25,764	8.0
町村	207,354	724	0.3	7,131	3.4	22,580	10.9	24,109	11.6	17,116	8.3	16,600	8.0
特別区	35,874	53	0.1	622	1.7	2,083	5.8	3,499	9.8	3,479	9.7	4,016	11.2
一部事務組合等	21,257	33	0.2	458	2.2	1,676	7.9	2,016	9.5	1,713	8.1	1,727	8.1
国	213,205	580	0.3	5,861	2.7	22,615	10.6	29,542	13.9	25,235	11.8	26,123	12.3

区 分	40歳～43歳		44歳～47歳		48歳～51歳		52歳～55歳		56歳～59歳		60歳以上	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
全地方公共団体	97,643	9.9	130,714	13.3	148,609	15.1	122,177	12.4	79,275	8.1	69	0.0
都道府県	33,566	10.6	37,370	11.8	43,429	13.7	38,224	12.0	25,959	8.2	15	0.0
指定都市	7,569	9.5	10,348	13.0	11,958	15.0	10,271	12.9	7,813	9.8	1	0.0
市	28,209	8.8	43,630	13.5	53,995	16.8	43,658	13.5	27,605	8.6	17	0.0
町村	21,516	10.4	30,910	14.9	30,508	14.7	23,263	11.2	12,885	6.2	12	0.0
特別区	4,583	12.8	5,481	15.3	5,243	14.6	3,710	10.3	3,104	8.7	1	0.0
一部事務組合等	2,200	10.3	2,975	14.0	3,476	16.4	3,051	14.4	1,909	9.0	23	0.1

図-4 団体区分別，年齢別職員構成（一般行政職）



(注) 図中の () 書は，平均年齢である。

表一五 平均年齢の推移（一般行政職）

（単位：歳）

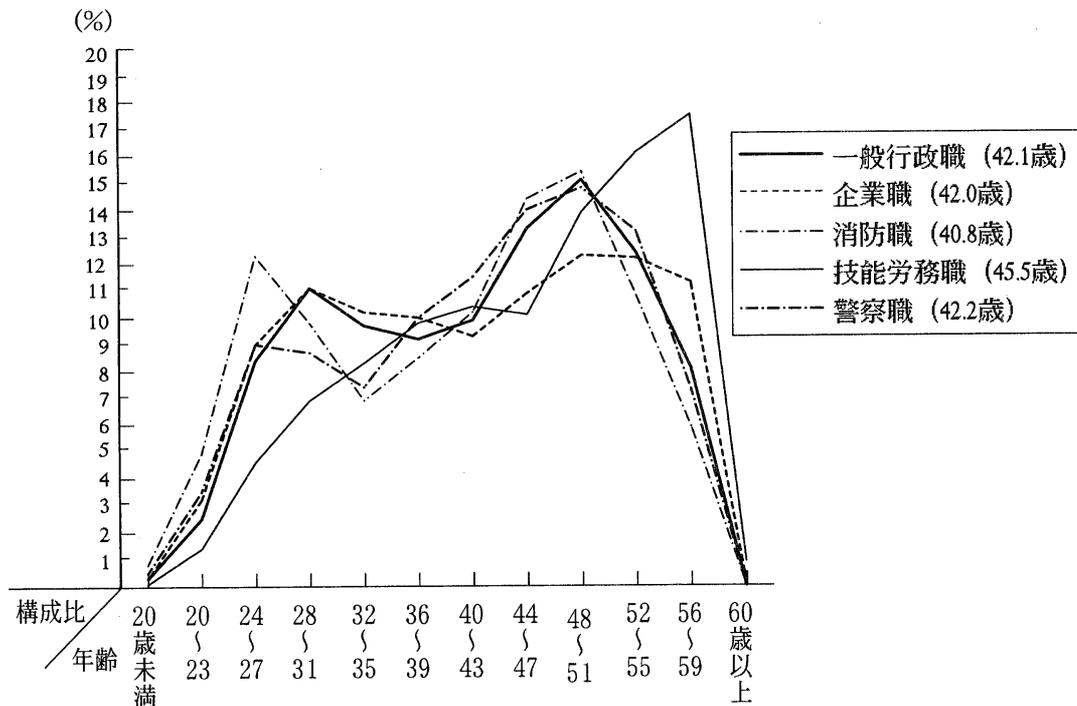
区 分	昭43年	48	53	58	63	平5年	10	11	12	13
全地方公共団体	35.0	34.6	35.9	37.2	38.9	39.5	40.9	41.3	41.8	42.1
都 道 府 県	36.2	36.2	37.9	38.8	39.5	39.4	40.7	41.1	41.5	41.8
指 定 都 市	34.7	34.1	35.7	36.9	38.6	39.8	41.5	41.8	42.4	42.6
市	34.4	33.7	35.2	36.9	39.2	40.1	41.4	41.8	42.5	42.7
町 村	33.7	33.3	34.5	35.9	38.3	39.1	40.2	40.5	40.9	41.2
特 別 区	34.2	31.2	33.3	34.5	36.2	37.6	40.0	40.5	42.1	42.6
一 部 事 務 組 合	34.9	35.0	36.3	37.7	39.7	40.8	41.9	42.2	42.8	43.1
国	36.7	38.3	39.7	40.1	39.5	38.7	39.3	39.7	39.9	40.2

2 職種別、年齢別職員構成

全地方公共団体の職種別、年齢別職員構成をみると、一般行政職では、28歳～31歳（11.1%）、44歳～47歳（13.3%）、48歳～51歳（15.1%）、52歳～55歳（12.4%）の4階層でそれぞれ10%以上となっている。

一方、消防職では、24歳～27歳、40歳～55歳、企業職では、28歳～39歳、44歳～59歳、技能労務職では、40歳～59歳、警察職では、36歳～55歳の各階層で10%以上を占める職員構成となっている（図一五）。

図一五 職業別、年齢別職員構成（全地方公共団体）



（注）図中の（ ）書は、平均年齢である。

3 高齢職員の状況

全職員のうち、55歳以上の職員は311,643人(全職員に占める割合9.8%)、58歳以上の職員は121,747人(3.8%)、60歳以上の職員は5,522人(0.2%)となっており(表—6)、平成12年に比べると、55歳以上の職員は、15,731人の減少となっている。55歳以上の職員の占める割合を平成12年に比べると、都道府県(0.2ポイント)、指定都市(0.7ポイント)、市(0.5ポイント)、町村(0.4ポイント)、特別区(0.7ポイント)、一部事務組合等(0.3ポイント)と全ての団体区分で減少している。

表—6 団体区分別、年齢別職員数(全職種)

(単位：人・%)

区 分	全職員数		30歳未満		30歳～39歳		40歳～49歳		50歳～54歳		55歳以上		うち 58歳以上		うち 60歳以上	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
全地方公共団体	3,168,311	100.0	497,194	15.7	808,067	25.5	1,026,800	32.4	524,607	16.6	311,643	9.8	121,747	3.8	5,522	0.2
都 道 府 県	1,648,420	100.0	215,162	13.1	455,045	27.6	563,911	34.2	258,410	15.7	155,892	9.5	59,255	3.6	2,542	0.2
指 定 都 市	241,406	100.0	39,795	16.5	62,442	25.9	65,992	27.3	41,400	17.1	31,777	13.2	13,531	5.6	466	0.2
市	706,641	100.0	128,487	18.2	164,357	23.3	211,244	29.9	128,730	18.2	73,823	10.4	29,302	4.1	1,437	0.2
町 村	361,029	100.0	72,316	20.0	76,926	21.3	120,047	33.3	61,594	17.1	30,146	8.4	11,479	3.2	685	0.2
特 別 区	79,546	100.0	10,008	12.6	21,218	26.7	24,919	31.3	13,077	16.4	10,324	13.0	4,303	5.4	18	0.0
一部事務組合等	131,269	100.0	31,426	23.9	28,079	21.4	40,687	31.0	21,396	16.3	9,681	7.4	3,877	3.0	374	0.3

(注) 1 本表は教育長を含まない。

2 小数点の数値は、構成比(%)である。

職種別に55歳以上の職員の占める割合をみると、一般行政職では983,849人のうち、97,370人で9.9%、技能労務職では247,763人のうち52,830人で21.3%を占めており、技能労務職の方が一般行政職に比べその割合が大きくなっている。この割合を団体区分別に平成12年と比べると、一般行政職については全ての団体区分で減少している(表—7、表—8)。

4 団体区分別、経験年数別職員構成

一般行政職の職員数を経験年数別にみると、全地方公共団体では経験年数30年以上の職員の占める割合が26.0%と最も大きく、25年以上30年未満が16.5%でこれに次いでおり、経験年数5年未満が7.5%と最も小さくなっている。

これを団体区分別にみると、全ての団体区分において、経験年数30年以上の職員の構成比が最も高い比率を占めている。

また、平均経験年数をみると、全地方公共団体では21.0年、都道府県20.6年、指定都市21.6年、市21.5年、町村20.7年、特別区21.7年となっている(表—9)。

表一-7 団体区分別、年齢別職員数（一般行政職）

(単位：人・%)

区	分	全職員数	30歳未満	30歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～54歳	55歳以上		60歳以上		
								55歳以上	58歳以上	60歳以上	60歳以上	
全地方公共団体	昭和53年	1,001,175	379,728	265,570	26.5	228,924	91,118	35,835	9,299	0.9	3,412	0.3
	58	1,052,815	297,561	366,076	34.8	226,786	111,351	51,041	8,786	0.8	1,620	0.2
	63	1,052,738	211,506	396,790	37.7	265,943	104,614	73,886	17,669	1.7	1,134	0.0
	平成5年	1,113,161	234,606	317,406	28.5	365,415	113,116	82,618	25,308	2.3	140	0.0
	10	1,127,695	226,776	326,587	23.3	397,137	144,500	96,695	28,823	2.6	95	0.0
	11	1,125,572	216,942	261,188	23.2	382,430	160,936	104,076	33,575	3.0	80	0.0
	12	991,485	177,266	235,288	23.7	313,085	164,635	101,211	34,687	3.5	81	0.0
	13	983,849	165,870	239,492	24.3	297,800	183,317	97,370	34,616	3.5	69	0.0
	昭和53年	319,371	97,760	80,860	25.3	86,283	40,383	14,085	2,943	0.9	994	0.3
	58	324,208	78,654	104,097	32.1	71,096	47,600	22,761	2,969	0.9	385	0.1
	63	322,112	70,308	105,008	32.6	71,096	47,600	22,761	2,969	0.9	385	0.1
	平成5年	333,678	76,948	90,746	27.2	103,642	34,642	27,699	8,300	2.8	36	0.0
	10	334,353	67,257	88,157	26.4	104,824	44,003	30,112	8,695	2.9	14	0.0
11	332,692	62,394	88,711	26.7	100,903	48,058	32,626	10,215	3.1	16	0.0	
12	320,853	56,202	87,134	27.2	100,903	48,058	32,626	10,215	3.1	16	0.0	
13	317,530	51,021	87,946	27.7	91,189	55,289	32,910	11,139	3.4	15	0.0	
昭和53年	68,998	25,983	20,093	29.1	14,853	5,850	2,219	663	1.0	280	0.4	
58	78,132	22,247	27,477	35.2	17,273	8,041	3,094	583	4.0	161	0.2	
63	80,537	17,166	29,536	36.7	21,417	7,251	5,167	1,091	6.4	5	0.0	
平成5年	92,411	18,629	26,352	28.5	30,160	10,633	6,637	2,030	7.2	1	0.0	
10	93,051	16,691	22,312	24.0	32,289	12,129	9,684	2,888	10.4	7	0.0	
11	93,051	16,165	22,248	23.9	30,910	13,355	10,373	3,427	11.1	5	0.0	
12	80,232	12,922	19,032	23.7	24,484	13,856	9,928	3,719	4.6	1	0.0	
13	79,573	12,529	19,084	24.0	23,362	15,063	9,535	3,647	12.0	1	0.0	
昭和53年	338,751	135,844	94,183	27.8	72,915	24,893	10,916	3,047	3.2	985	0.3	
58	355,246	96,975	133,682	37.6	77,980	32,264	2,999	2,999	6.0	539	0.2	
63	355,791	60,216	144,076	40.5	93,837	36,017	14,345	4,696	1.3	46	0.0	
平成5年	373,500	72,103	102,295	27.4	132,233	38,470	28,399	8,325	2.2	39	0.0	
10	380,756	73,236	79,388	20.9	143,049	51,628	33,455	10,327	2.7	29	0.0	
11	380,590	70,443	79,533	20.9	136,409	57,998	36,207	12,729	3.2	22	0.0	
12	323,871	53,981	71,300	22.0	104,012	66,302	35,276	12,395	3.6	31	0.0	
13	322,261	51,005	74,142	23.0	96,377	69,978	33,759	12,013	3.7	17	0.0	
昭和53年	215,850	92,552	56,882	26.4	44,488	15,997	5,931	1,297	2.7	364	0.2	
58	229,287	74,902	79,760	34.8	49,019	18,186	7,420	1,206	0.5	187	0.1	
63	224,527	44,569	92,153	41.0	55,861	21,114	10,830	2,348	1.0	23	0.0	
平成5年	238,724	49,321	74,174	31.1	77,509	22,908	14,812	3,841	1.6	18	0.0	
10	243,433	55,136	51,889	21.4	90,698	28,230	17,380	5,116	2.1	19	0.0	
11	242,890	54,248	50,330	22.3	88,137	32,004	18,171	5,537	2.3	11	0.0	
12	208,635	45,643	43,785	21.0	70,561	31,887	16,739	5,488	2.6	15	0.0	
13	207,354	43,588	44,672	21.5	67,264	35,941	15,889	5,510	2.7	12	0.0	
昭和53年	43,084	21,965	9,552	22.2	7,085	2,679	1,803	932	4.2	562	1.3	
58	48,760	20,270	15,019	30.8	7,565	3,571	2,335	705	1.4	211	0.4	
63	51,053	16,038	19,005	37.2	9,656	3,357	2,997	958	5.9	3	0.0	
平成5年	53,888	14,036	18,063	33.5	14,635	4,045	3,109	1,207	2.2	3	0.0	
10	53,645	10,445	16,042	29.9	18,081	5,327	3,750	1,079	2.0	1	0.0	
11	53,566	9,696	15,674	29.3	18,095	5,894	4,207	1,401	2.6	1	0.0	
12	36,705	5,144	9,701	26.4	12,898	5,035	3,927	1,410	3.8	1	0.0	
13	35,874	4,461	9,291	25.9	12,833	5,527	3,762	1,424	4.0	1	0.0	
昭和53年	15,121	5,624	4,000	26.5	3,300	1,316	881	417	5.8	227	1.5	
58	17,182	3,208	7,012	35.2	3,853	1,689	1,086	324	1.9	137	0.8	
63	18,718	3,569	5,776	37.5	4,922	2,116	1,460	409	2.2	34	0.2	
平成5年	20,960	4,011	4,699	21.0	8,196	2,418	1,962	665	3.2	43	0.2	
10	22,403	4,011	4,699	21.0	8,196	2,418	1,962	665	3.2	25	0.1	
11	22,783	3,996	4,636	20.5	7,976	3,627	2,492	866	3.8	26	0.1	
12	21,199	3,374	4,326	20.5	7,068	3,303	2,411	840	4.0	21	0.1	
13	21,257	3,266	4,357	20.5	6,775	3,199	2,340	833	4.2	23	0.1	

(注) 小数点の数値は、構成比(%)である。

表一8 団地区別、年齢別職員数（技能労務職）

（単位：人・％）

区	分	全職員数	30歳未満	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～54歳	55歳以上	58歳以上		60歳以上	
								58歳以上	60歳以上		
金地方公共団体	昭和53年	382,304	45,864	100,457	134,848	51,379	13.4	26,433	6.9	15,096	3.9
	58	380,549	35,964	94,362	136,133	62,363	16.4	23,666	6.1	10,774	2.8
	63	340,898	27,869	70,189	119,289	67,452	19.8	20,760	6.1	3,296	1.0
	平成5年	317,097	31,390	56,856	102,910	61,642	19.4	25,554	8.1	3,324	1.0
	10	282,557	31,338	58,764	79,791	52,672	18.6	23,992	8.3	2,957	1.0
	11	273,205	28,884	57,501	74,558	51,655	18.9	24,446	8.9	2,593	0.9
	12	258,207	25,370	55,377	68,750	50,814	19.7	25,223	9.8	2,421	0.9
	13	247,763	23,159	53,913	65,855	51,976	21.6	24,738	10.0	2,291	0.9
	昭和53年	80,991	8,185	18,604	29,624	12,199	15.1	6,631	8.2	3,471	4.3
	58	76,375	5,736	13,926	26,744	14,717	19.3	6,248	8.2	2,531	3.3
	63	67,580	5,075	12,113	21,648	14,107	20.9	6,029	8.9	1,437	2.1
	平成5年	60,451	6,226	10,416	18,024	11,408	18.9	5,512	10.8	1,380	2.2
	10	52,365	5,761	11,438	13,862	9,369	17.9	5,211	10.0	1,154	2.2
11	50,333	5,108	11,290	12,982	9,139	18.2	5,296	10.5	1,004	2.0	
12	41,448	3,761	8,890	11,286	8,049	19.4	4,528	10.9	969	2.3	
13	39,831	3,311	8,592	10,937	8,305	20.9	4,405	11.1	945	2.4	
指定都市	昭和53年	44,563	5,595	14,445	16,108	7,759	10.7	1,731	3.9	893	2.0
	58	47,552	4,999	13,819	18,419	7,068	14.9	1,731	3.9	598	1.3
	63	45,310	3,873	9,852	17,146	8,714	19.2	1,801	4.0	1,099	0.2
	平成5年	47,307	5,564	10,443	15,406	9,447	20.0	2,978	6.3	1,511	0.3
	10	44,596	5,877	13.2	11,252	8,047	18.0	3,194	7.2	1,566	0.3
	11	43,833	5,553	10,777	10,367	7,835	17.9	3,497	8.0	1,400	0.3
	12	42,175	5,125	10,863	9,617	7,670	18.2	3,777	9.0	1,222	0.3
	13	41,226	4,871	11,110	9,329	7,768	18.8	3,750	9.1	1,113	0.3
	昭和53年	149,602	19,592	41,862	50,617	19,251	12.9	8,391	6.3	5,181	3.5
	58	149,814	16,259	39,367	52,345	22,528	15.0	8,839	5.9	4,148	2.8
	63	134,947	12,299	29,369	47,578	22,332	18.8	7,503	5.6	1,246	0.9
	平成5年	124,282	13,107	23,177	40,163	23,946	19.3	9,443	7.6	1,276	1.0
	10	111,489	13,068	23,669	30,739	20,620	18.5	9,114	8.2	1,193	1.1
11	107,651	12,014	22,969	28,878	21,155	18.7	9,401	8.7	1,051	1.0	
12	102,464	10,707	22,213	26,913	19,801	19.3	9,831	9.6	939	0.9	
13	98,035	9,602	21,536	25,681	20,304	20.7	9,806	10.0	848	0.9	
昭和53年	65,767	8,132	15,064	23,336	10,011	15.2	4,721	7.2	2,809	4.3	
58	63,852	5,993	14,876	22,540	11,419	17.9	3,890	6.1	1,774	2.8	
63	52,212	3,640	10,800	18,987	11,227	20.7	3,472	6.4	421	0.8	
平成5年	49,621	3,573	8,803	17,415	9,722	19.6	3,930	7.9	440	0.9	
10	43,213	3,581	7,416	14,678	8,549	19.8	3,497	8.1	386	0.9	
11	41,609	3,379	6,860	13,716	8,585	20.6	3,557	8.5	328	0.8	
12	38,051	2,625	6,117	12,231	8,466	22.2	3,614	9.5	318	0.8	
13	36,220	2,473	5,604	11,476	8,822	24.4	3,539	9.8	313	0.9	
昭和53年	26,945	1,685	6,896	10,426	3,266	12.1	3,164	11.7	2,255	8.4	
58	27,657	1,372	6,329	11,412	4,358	15.8	2,352	8.5	1,388	5.0	
63	24,511	1,030	4,215	9,657	5,761	23.5	1,274	5.2	3	0.0	
平成5年	21,341	900	2,779	7,294	5,035	23.6	1,866	8.7	5	0.0	
10	17,730	881	2,994	4,976	4,076	23.0	1,838	10.4	5	0.0	
11	16,898	763	2,890	4,565	3,837	22.6	1,927	11.4	2	0.0	
12	22,059	1,467	4,692	5,054	4,682	21.2	2,638	12.0	2	0.0	
13	20,826	1,280	4,160	4,935	4,527	21.7	2,451	11.8	3	0.0	
昭和53年	14,436	2,675	3,586	4,737	1,893	13.1	795	5.5	487	3.4	
58	15,299	2,505	4,045	4,673	1,273	14.9	804	5.3	335	2.2	
63	14,338	1,952	3,840	4,273	2,311	16.1	681	4.7	82	0.6	
平成5年	14,095	2,020	3,286	4,608	2,308	14.8	825	5.9	74	0.5	
10	13,164	2,170	2,804	4,284	2,011	15.3	714	5.4	63	0.5	
11	12,881	2,067	2,715	4,050	2,118	16.4	771	6.0	68	0.6	
12	12,010	1,694	2,602	3,649	2,146	17.9	835	7.0	71	0.5	
13	11,625	1,622	2,461	3,527	2,250	19.4	787	6.8	69	0.6	

（注）小数点の数値は、構成比（％）である。

表—9 団体系別、経験年数別職員数の状況（一般行政職）

(単位：人・%)

区	分	合計		5年未満		5年以上10年未満		10～15		15～20		20～25		25～30		30年以上		平均経験年数(年)
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
全地方公共団体	昭和53年	1,001,175	17.1	217,032	21.7	142,364	14.2	135,101	13.5	102,724	10.3	110,758	11.1	122,049	12.2	15.4		
	58	1,052,815	14.1	172,705	16.4	209,078	19.9	141,926	13.5	134,891	12.8	99,274	9.4	153,394	14.6	16.7		
	63	1,052,730	100.173	144,490	13.7	166,153	15.8	206,551	19.6	141,344	13.4	131,086	12.5	162,933	15.5	18.3		
	平成5年	1,113,117	146.820	115,325	10.4	143,287	12.9	165,958	14.9	206,263	18.5	139,741	12.6	195,741	17.6	18.8		
	10	1,127,681	109.539	157,445	14.0	115,350	10.2	143,533	12.7	166,629	14.8	203,104	18.0	230,371	20.6	20.0		
	11	1,102,789	97.169	155,486	14.1	118,870	10.8	130,026	11.8	151,813	13.8	209,054	19.0	242,081	21.8	20.3		
	12	970,286	77.057	133,732	13.8	113,472	11.7	107,447	11.1	124,008	12.8	177,162	18.3	237,414	24.5	20.8		
	13	962,592	72.093	125,921	13.1	122,623	12.7	102,107	10.6	130,913	13.6	158,962	16.5	249,973	26.0	21.0		
	昭和53年	319,371	45.200	58,275	18.2	43,182	13.5	39,311	12.3	30,180	9.4	45,458	14.2	57,765	18.1	17.4		
	58	324,208	42.830	44,503	13.2	56,019	17.3	42,596	13.1	39,361	12.1	29,675	9.2	69,224	21.4	18.4		
	63	322,112	37.015	44,480	13.8	44,029	13.7	55,423	17.2	42,537	13.2	38,859	12.1	59,769	18.6	18.7		
	平成5年	333,650	47.598	40,452	12.1	44,650	13.4	44,071	13.2	55,136	16.5	42,413	12.7	59,240	17.8	18.4		
	10	334,351	31.477	50,619	15.1	40,556	12.1	44,539	13.3	44,366	13.3	54,390	16.3	68,404	20.5	19.5		
11	332,692	27.589	49,703	14.9	41,888	12.6	42,778	12.9	42,220	12.7	56,840	17.1	71,674	21.5	19.9			
12	320,853	23.837	46,222	14.4	42,590	13.3	40,671	12.7	41,184	12.8	53,060	16.5	73,289	22.8	20.2			
13	317,530	21.374	42,545	13.4	44,977	14.2	39,928	12.6	43,749	13.8	47,638	15.0	77,319	24.4	20.6			
昭和53年	68,998	12.284	15,211	22.0	9,328	13.5	10,362	15.0	6,937	10.1	7,045	10.2	7,831	11.3	15.1			
58	78,132	11.180	13,171	16.9	15,555	19.9	9,983	12.8	10,960	14.0	7,147	9.1	10,156	13.0	16.2			
63	80,537	8.467	11,418	14.2	12,704	15.8	15,465	19.2	10,076	12.5	10,871	13.5	11,535	14.3	17.9			
平成5年	92,411	10.523	11,032	11.1	12,537	13.6	14,072	15.2	17,032	18.4	10,891	11.8	17,124	18.5	19.0			
10	93,105	8.138	11,687	12.6	10,150	10.9	12,343	13.3	14,105	15.1	16,521	17.7	20,161	21.7	20.5			
11	93,051	7.798	11,541	12.4	10,220	11.0	11,657	12.5	12,666	13.6	18,239	19.6	20,930	22.5	20.8			
12	90,222	6.296	9,580	11.9	8,968	11.2	9,210	11.5	9,912	12.4	15,827	19.7	20,429	25.5	21.4			
13	79,573	6.115	9,008	11.3	9,426	11.8	8,994	11.3	10,354	13.0	14,312	18.0	21,364	26.8	21.6			
昭和53年	338,751	59.721	81,106	23.9	47,323	14.0	46,180	13.6	36,874	10.9	34,029	10.0	33,518	9.9	14.7			
58	355,246	43.892	40,073	12.4	78,176	22.0	46,816	13.2	45,689	12.9	45,683	10.0	44,917	12.6	16.4			
63	355,789	28.301	45,142	12.7	57,921	16.3	77,694	21.8	47,058	13.2	44,570	12.5	55,103	15.5	18.6			
平成5年	373,495	48.023	33,077	8.9	44,014	11.8	56,737	15.2	76,444	20.5	46,068	12.3	69,132	18.5	19.3			
10	380,753	36.402	51,732	13.6	33,567	8.8	44,583	11.7	57,627	15.1	76,100	20.0	80,742	21.2	20.5			
11	380,590	32.955	52,743	13.9	36,419	9.6	40,413	10.6	50,837	13.4	81,353	21.4	85,870	22.6	20.8			
12	323,871	25.122	43,857	13.5	35,038	10.8	31,619	9.8	38,213	11.8	65,478	20.2	84,544	26.1	21.3			
13	322,261	24.242	41,424	12.9	39,064	12.1	29,405	9.1	41,410	12.8	57,529	17.9	89,187	27.7	21.5			
昭和53年	215,850	38.450	49,283	22.8	34,626	16.0	31,194	14.5	24,300	11.3	20,076	9.3	17,921	8.3	14.3			
58	229,287	30.789	40,926	17.8	47,100	20.5	34,359	15.0	30,751	13.4	22,428	9.8	22,934	10.0	15.8			
63	224,525	17.358	31,103	13.9	38,492	17.1	45,602	20.3	33,521	14.9	28,869	12.9	29,580	13.2	18.1			
平成5年	238,719	30.533	21,901	9.2	30,686	12.9	38,243	16.0	45,281	19.0	32,275	13.5	39,800	16.7	18.9			
10	243,430	27.191	32,604	13.4	21,806	9.0	30,630	12.6	37,812	15.5	43,841	18.0	49,546	20.4	19.9			
11	242,890	24.905	33,851	13.9	23,127	9.5	27,265	11.2	37,036	15.2	43,732	18.0	52,974	21.8	20.1			
12	208,635	19.793	29,830	14.3	22,211	10.6	20,894	10.0	29,316	14.1	33,588	17.1	51,003	24.4	20.5			
13	207,354	18.643	29,106	14.0	24,420	11.8	19,097	9.2	29,732	14.3	32,841	15.8	53,515	25.8	20.7			
昭和53年	43,084	13.079	9,561	22.2	5,251	12.2	5,869	13.6	2,899	6.7	2,871	6.7	3,554	8.2	12.2			
58	48,760	10.782	11,075	22.7	8,642	17.7	5,340	11.0	5,850	12.0	2,809	5.8	4,262	8.7	13.4			
63	51,053	7.653	9,791	19.2	9,881	19.4	8,526	16.7	5,175	10.1	5,603	11.0	4,424	8.7	15.2			
平成5年	53,888	8.130	7,504	13.9	6,631	16.0	9,434	17.5	8,319	15.4	5,030	9.3	6,840	12.7	16.6			
10	53,645	4.377	8,170	15.2	6,988	13.0	8,420	15.7	9,226	17.2	8,080	15.1	8,384	15.6	18.9			
11	53,566	3.922	7,648	14.3	7,216	13.5	7,913	14.8	9,054	16.9	8,890	16.6	8,923	16.7	19.5			
12	36,705	2.009	5.5	4,243	11.6	4,665	12.7	5,047	13.8	5,383	14.7	7,209	19.6	21.2				
13	35,874	1.719	4.8	3,838	10.7	4,736	13.2	4,683	13.1	5,668	15.8	6,642	18.5	23.9				

(注) 1 全地方公共団体の平成11年及び12年は、一部事務組合等を含まない。
2 昭和63年、平成5年及び10年の職員数には、再任用職員を含まない。

5 職種別、学歴別職員構成

全地方公共団体（一部事務組合等を除く。）の職種別、学歴別の職員構成をみると、大学卒の構成比は一般行政職で平成12年の46.3%が平成13年には47.4%に、小・中学校教育職で平成12年の86.3%が平成13年には86.6%に、警察職で平成12年の32.6%が平成13年には33.9%になるなど高学歴化が引き続き進展している。

学歴別職員構成を職種別にみると、一般行政職では大学卒は47.4%（平成12年46.3%）で最も多く、以下高校卒42.1%（43.1%）、短大卒9.3%（9.3%）、中学卒1.2%（1.3%）の順となっている。

また、高等学校教育職（特殊・各種学校を除く。）は大学卒が92.4%（平成12年92.3%）でその大半を占めており、警察職では高校卒が63.7%（65.1%）で最も多くなっている（表—10）。

表—10 職種別、学歴別職員構成（全地方公共団体）

（単位：人・%）

区 分	全 学 歴				大 学 卒				短 大 卒				高 校 卒				中 学 卒			
	職員数		構成比		職員数		構成比		職員数		構成比		職員数		構成比		職員数		構成比	
	13	12	13	12	13	12	13	12	13	12	13	12	13	12	13	12	13	12	13	12
一般行政職	962,583	970,284	100	100	456,080	449,184	47.4	46.3	89,812	90,020	9.3	9.3	405,105	418,101	42.1	43.1	11,586	12,979	1.2	1.3
技能労務職	236,071	246,166	100	100	2,504	2,461	1.1	1.0	7,876	7,805	3.3	3.2	133,261	136,952	56.4	55.6	92,430	98,948	39.2	40.2
高等学校教育職	205,594	209,661	100	100	189,884	193,446	92.4	92.3	6,045	6,215	2.9	3.0	9,619	9,951	4.7	4.7	46	49	0.0	0.0
小・中学校教育職	607,579	614,588	100	100	525,939	530,273	86.6	86.3	80,878	83,504	13.3	13.6	759	808	0.1	0.1	3	3	0.0	0.0
警 察 職	229,871	230,602	100	100	77,818	75,139	33.9	32.6	5,651	5,264	2.5	2.3	146,349	150,138	63.7	65.1	53	61	0.0	0.0

（注）1 本表は再任用職員を含まない。

2 学歴は最終学歴ではなく、給与決定上の学歴である。

三 平均給料月額

1 団体区分別，職種別平均給料月額

全地方公共団体の職員の平均給料月額（給料月額に給料の調整額及び教職調整額を加えたもの。）を職種別にみると，一般行政職が356,360円（平均年齢42.1歳），技能労務職が327,565円（45.5歳），小・中学校教育職が398,663円（42.3歳）等となっている。

平均給料月額を団体区分別にみると，一般行政職では指定都市が373,118円（42.6歳）で最も高く，以下市が364,797円（42.7歳），特別区が364,681円（42.6歳），都道府県が359,862円（41.8歳），町村が331,041円（41.2歳）の順となっている。

医師・歯科医師職では，町村が589,839円（41.7歳）と他の団体区分と比べても極めて高く，以下市の512,521円（41.4歳），指定都市の501,747円（44.3歳），特別区の492,918円（47.3歳），都道府県の485,096円（42.8歳）の順となっている。

次に，全地方公共団体における平均給料月額の平成12年に対する増加率を職種別にみると，海事職（一）及び臨時職員を除きすべての職種で増加しており，全職種では，0.8%の伸びとなっている（表—11）。

2 団体区分別，経験年数別平均給料月額

全地方公共団体の一般行政職の経験年数別平均給料月額を学歴別にみると，大学卒では，指定都市（経験年数35年以上）の532,424円が最も高く，次いで市（35年以上）の508,418円，都道府県（35年以上）の504,540円の順となっている。高校卒も同様に指定都市（経験年数35年以上）の476,917円が最も高く，次いで市（35年以上）の469,941円，都道府県（35年以上）の464,251円の順となっている（表—12，表—13）。

表一II 団体区分別、職種別平均給料月額等の状況(全会計)

(単位：円・%・歳)

区分	全地方公共団体						都道府県						指定都市					
	平均給料月額			平均年齢			平均給料月額			平均年齢			平均給料月額			平均年齢		
	平13	平12	増加率	平13	平12	増加率	平13	平12	増加率	平13	平12	増加率	平13	平12	増加率	平13	平12	増加率
全	364,879	362,036	0.8	42.0	41.8		384,325	380,738	0.9	42.2	41.9		358,714	356,905	0.5	42.3	42.2	
一般行政職	356,360	353,931	0.7	42.1	41.8		359,862	356,284	1.0	41.8	41.5		373,118	371,653	0.4	42.6	42.4	
税務職	335,269	332,813	0.7	40.2	39.9		360,245	356,172	1.1	42.8	42.4		363,929	360,882	0.8	42.6	42.3	
海事職	379,338	379,999	△0.2	44.0	44.2		381,981	381,869	0.0	43.9	43.9		—	—	—	—	—	
海事職	321,665	319,489	0.7	41.0	40.8		325,890	324,616	0.4	39.8	39.6		339,576	333,844	1.7	43.3	42.8	
研究職	392,734	390,372	0.6	42.7	42.5		392,812	390,472	0.6	42.6	42.5		396,495	393,571	0.7	43.3	42.9	
医師・歯科医師職	511,567	509,331	0.4	42.0	41.8		485,096	483,359	0.4	42.8	42.8		501,747	497,373	0.9	44.3	44.1	
薬剤師・医療技術職	346,007	343,088	0.9	40.6	40.3		363,373	359,671	1.0	41.8	41.4		349,966	345,910	1.2	40.5	40.2	
看護・保健職	313,234	310,974	0.7	37.2	37.0		329,002	326,667	0.7	37.5	37.3		301,427	297,290	1.4	35.5	35.3	
福祉職	330,660	327,569	0.9	40.5	40.2		380,158	378,864	0.3	43.2	42.7		338,541	333,710	1.4	40.3	39.9	
消防職	345,556	343,514	0.6	40.8	40.5		366,300	367,700	△0.4	43.1	43.1		360,905	358,733	0.6	42.0	41.7	
企業職	346,188	344,746	0.4	42.0	42.0		345,741	343,512	0.6	41.6	41.8		345,883	345,260	0.2	42.4	42.4	
技能労務職	327,565	326,140	0.4	45.5	45.4		341,006	338,864	0.6	45.8	45.6		341,527	341,567	0.0	44.1	44.2	
第一号任期付研究員	532,333	—	—	46.1	—		532,333	—	—	46.1	—		—	—	—	—	—	
第二号任期付研究員	347,000	—	—	29.8	—		347,000	—	—	29.8	—		—	—	—	—	—	
大学(短大)教育職	466,425	461,797	1.0	45.9	45.7		461,133	459,552	0.3	45.8	45.7		477,062	463,166	3.0	45.3	45.3	
高等(特殊・各種)学校教育職	406,603	403,120	0.9	42.7	42.5		406,536	402,953	0.9	42.7	42.5		413,791	412,794	0.2	43.2	43.0	
小・中学校(幼稚園)教育職	398,663	393,308	1.4	42.3	41.8		400,226	394,760	1.4	42.3	41.8		382,006	379,883	0.6	41.2	40.7	
高等専門学校教育職	464,256	464,285	0.0	46.1	46.1		451,723	454,035	△0.5	45.7	45.9		490,164	485,848	0.9	46.8	46.6	
その他の教育職	412,258	409,445	0.7	44.7	44.4		412,831	409,499	0.8	44.3	44.1		444,032	441,436	0.6	46.6	46.3	
警察職	376,293	376,365	0.0	42.2	42.1		376,293	376,365	0.0	42.1	42.1		—	—	—	—	—	
臨時職員	191,761	192,243	△0.3	46.2	46.3		289,143	291,615	△0.8	50.7	50.9		261,100	261,100	0.0	51.6	52.5	

(注) 1 本表は、教育長を含まない。
2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含む。

表一11 団体区分別、職種別平均給料月額等の状況（つづき）

（単位：円・%・歳）

区分	市						町				村				特別区			
	平均給料月額			平均年齢			平均給料月額		平均年齢		平均給料月額		平均年齢		平均給料月額		平均年齢	
	平13	平12	増加率	平13	平12	増加率	平13	平12	増加率	平13	平12	増加率	平13	平12	増加率	平13	平12	増加率
全	352,856	351,123	0.5	42.0	41.8	0.8	321,052	318,424	0.8	41.4	41.2	0.9	350,180	347,168	0.9	42.9	42.6	0.9
職	364,797	363,378	0.4	42.7	42.5	0.7	331,041	328,691	0.7	41.2	40.9	1.1	364,681	360,704	1.1	42.6	42.1	1.1
行政	323,496	322,294	0.4	38.4	38.2	0.9	315,536	312,825	0.9	39.3	39.0	2.0	342,548	335,867	2.0	40.7	40.0	2.0
職務	366,900	354,300	3.6	48.5	47.5	△10.6	334,650	374,258	△10.6	44.5	47.0	—	—	—	—	—	—	—
海	341,929	339,686	0.7	44.2	44.0	0.8	301,729	299,469	0.8	42.1	42.0	—	—	—	—	—	—	—
海	362,989	360,297	0.7	43.0	42.6	△0.4	310,373	311,753	△0.4	36.3	37.5	—	—	—	—	—	—	—
研究	512,521	510,084	0.5	41.4	41.2	0.1	589,839	589,077	0.1	41.7	41.4	0.3	492,918	491,669	0.3	47.3	47.4	0.3
医師	336,566	333,710	0.9	39.5	39.1	0.5	307,763	306,288	0.5	39.2	39.0	△0.7	354,008	356,384	△0.7	42.8	42.2	△0.7
歯科	311,864	310,596	0.4	36.6	36.5	1.1	302,291	298,883	1.1	38.8	38.5	1.6	338,279	333,050	1.6	41.2	40.8	1.6
医師	338,708	336,085	0.8	40.6	40.2	0.8	313,149	310,654	0.8	40.8	40.5	1.8	328,135	322,439	1.8	39.1	38.5	1.8
薬剤師	350,708	348,588	0.6	40.5	40.2	0.9	321,453	318,570	0.9	39.0	38.6	—	—	—	—	—	—	—
・医療	353,738	353,738	0.4	42.4	42.3	0.7	326,032	323,809	0.7	41.0	40.8	—	—	—	—	—	—	—
技術	334,379	334,379	0.5	45.3	45.2	0.8	278,384	276,062	0.8	46.9	46.8	△0.3	340,918	341,832	△0.3	46.8	46.9	△0.3
保健	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防	491,427	485,254	1.3	48.5	48.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業	406,178	404,415	0.4	42.7	42.6	0.2	334,527	333,764	0.2	36.2	36.2	—	—	—	—	—	—	—
社	367,235	365,170	0.6	42.4	42.0	0.8	326,046	323,560	0.8	40.9	40.6	1.2	408,013	403,132	1.2	44.1	43.6	1.2
防	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業	428,549	427,290	0.3	46.1	45.9	1.0	350,109	346,524	1.0	41.1	40.7	0.9	392,235	388,841	0.9	44.0	43.4	0.9
労働	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
務	221,534	223,157	△0.7	48.6	48.1	0.2	190,893	190,441	0.2	46.0	46.0	3.0	295,400	286,800	3.0	54.3	54.3	3.0
第一号	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
任	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
付	491,427	485,254	1.3	48.5	48.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
研究	406,178	404,415	0.4	42.7	42.6	0.2	334,527	333,764	0.2	36.2	36.2	—	—	—	—	—	—	—
員	367,235	365,170	0.6	42.4	42.0	0.8	326,046	323,560	0.8	40.9	40.6	1.2	408,013	403,132	1.2	44.1	43.6	1.2
第二号	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
任	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
研究	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(短大)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
職	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
高等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(特殊・各種)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学校教育	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
職	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小・中学校	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(幼稚園)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
職	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
高等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
専門	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学校	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
職	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
の	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
職	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
警察	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
職	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
臨時	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 本表は、教育長を含まない。
2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含む。

表-12 団地区別、経験年数別平均給料月額 一般行政職（大学卒）

(単位：円)

区	分	計	1年以上未滿												35年以上											
			1年未滿	1年以上2年未滿	2	3	5	7	10	15	20	25	30	35	平均給料月額	平均給料月額	平均給料月額	平均給料月額	平均給料月額	平均給料月額						
全地方公共団体	昭和53年	92	94,217	104	104,067	107	127,741	106	142,323	104	168,517	102	206,917	105	238,742	103	274,325	105	300,713	108	379,964	99				
		98	110,232	106	123,507	106	146,440	106	168,440	104	198,023	102	243,446	105	288,189	101	320,600	104	354,947	108	459,442	105				
		106	124,746	104	131,949	104	168,703	104	189,852	103	227,320	102	274,502	100	327,733	98	371,598	100	407,712	106	522,418	111				
	平成5年	106	167,408	99	175,368	100	182,265	101	192,542	103	206,315	102	223,521	100	247,948	97	272,336	100	297,340	97	441,897	105				
		113	177,491	101	194,812	101	208,284	100	228,376	100	255,364	100	297,843	100	306,312	101	340,340	97	441,897	98	487,609	105				
		111	341,231	113	178,666	98	188,254	101	209,704	101	228,954	100	260,789	100	306,312	101	340,340	97	441,897	98	487,609	105				
	昭和53年	91	90,894	101	96,032	101	122,816	102	122,816	102	122,816	102	122,816	102	122,816	102	122,816	102	122,816	102	122,816	102				
		100	106,027	101	118,380	102	128,511	102	142,877	101	164,900	102	179,599	102	202,409	104	236,686	101	273,551	104	304,810	110				
		109	122,065	99	129,158	98	146,217	102	164,900	102	179,599	102	202,409	102	228,511	102	254,605	101	286,202	101	354,568	107				
	平成5年	103	167,107	109	174,710	100	180,878	100	190,955	102	207,889	102	227,785	102	254,605	102	286,202	101	319,077	104	354,568	107				
		116	344,260	116	178,906	100	187,918	100	204,467	100	228,350	100	258,165	101	302,937	102	328,600	102	372,524	102	407,524	106				
		111	351,376	116	179,853	98	189,515	101	209,616	100	230,298	100	268,244	103	312,453	99	348,562	99	488,426	105	511,999	108				
	昭和53年	97	187,322	99	195,950	100	209,183	100	228,898	99	259,424	99	302,208	98	362,253	100	404,050	97	443,444	99	478,801	104				
114		347,946	114	178,213	97	187,322	99	195,950	100	209,183	100	228,898	99	259,424	99	302,208	98	362,253	100	404,050	97					
100		690	111	112,147	112	121,549	112	132,204	110	146,517	107	174,087	107	210,781	107	247,389	107	290,499	111	320,525	116					
指定都市	107	19,160	114	125,213	113	132,328	114	141,867	110	155,290	110	176,687	109	203,474	104	233,328	103	262,641	113	363,552	108					
	109	133,837	109	141,844	108	149,484	111	163,328	112	179,595	111	200,628	109	239,929	108	284,093	104	337,657	104	420,140	111					
	120	184,417	103	192,826	104	202,939	104	218,481	104	235,259	103	261,299	102	287,502	103	328,600	106	384,039	99	441,047	103					
市	121	358,776	121	184,417	103	192,826	104	202,939	104	218,481	104	235,259	103	261,299	102	287,502	103	328,600	106	384,039	99					
	122	370,574	122	185,753	101	195,444	104	203,700	104	217,481	104	237,755	102	268,071	102	308,599	102	371,694	104	419,861	101					
	113	372,283	121	183,696	100	194,309	103	202,625	100	219,046	100	245,846	101	285,808	101	309,846	100	372,753	100	423,918	101					
町	91	98,349	119	103,744	109	121,415	112	132,773	110	147,718	108	173,036	106	212,467	108	241,967	105	273,333	104	291,255	105					
	107	127,539	104	134,853	102	142,862	106	155,979	107	173,838	104	202,928	104	245,605	102	292,431	103	322,109	102	354,064	108					
	113	168,468	100	176,738	100	184,500	102	194,085	104	209,096	103	232,562	104	275,232	104	323,662	100	372,776	102	402,525	108					
村	113	180,780	99	189,672	101	198,508	102	212,551	102	232,675	101	259,379	100	299,373	99	358,851	101	401,608	96	443,263	104					
	114	180,649	99	189,813	101	198,039	101	212,452	102	232,595	101	261,230	99	302,456	97	359,080	99	403,066	97	443,490	103					
	99	89,902	99	93,993	99	103,066	109	120,759	109	139,172	106	159,140	111	175,079	108	202,928	104	245,605	102	292,431	103					
特別区	94	165,459	105	172,438	94	181,450	96	189,625	97	201,180	97	218,536	95	244,143	93	284,452	93	338,354	94	385,434	92					
	101	114,881	107	130,635	106	147,045	106	163,281	112	180,156	111	200,882	109	236,948	107	279,243	102	335,507	101	381,686	101					
	107	130,635	106	147,045	106	163,281	112	180,156	111	200,882	109	236,948	107	279,243	102	335,507	101	381,686	101	459,608	105					
一部事務組合等	98	94,651	105	103,066	109	120,759	109	139,172	106	159,140	111	175,079	108	202,928	104	245,605	102	292,431	103	322,109	102					
	101	114,881	107	130,635	106	147,045	106	163,281	112	180,156	111	200,882	109	236,948	107	279,243	102	335,507	101	381,686	101					
	107	130,635	106	147,045	106	163,281	112	180,156	111	200,882	109	236,948	107	279,243	102	335,507	101	381,686	101	459,608	105					
国	94	165,459	105	172,438	94	181,450	96	189,625	97	201,180	97	218,536	95	244,143	93	284,452	93	338,354	94	385,434	92					
	101	114,881	107	130,635	106	147,045	106	163,281	112	180,156	111	200,882	109	236,948	107	279,243	102	335,507	101	381,686	101					
	107	130,635	106	147,045	106	163,281	112	180,156	111	200,882	109	236,948	107	279,243	102	335,507	101	381,686	101	459,608	105					

(注) 1 指数は国を100とした。
2 特別区の昭和43、48年及び一部事務組合等の平成11、12年は調査していない。

表-13 団地区別、経験年数別平均給料月額 一般行政職（高校生）

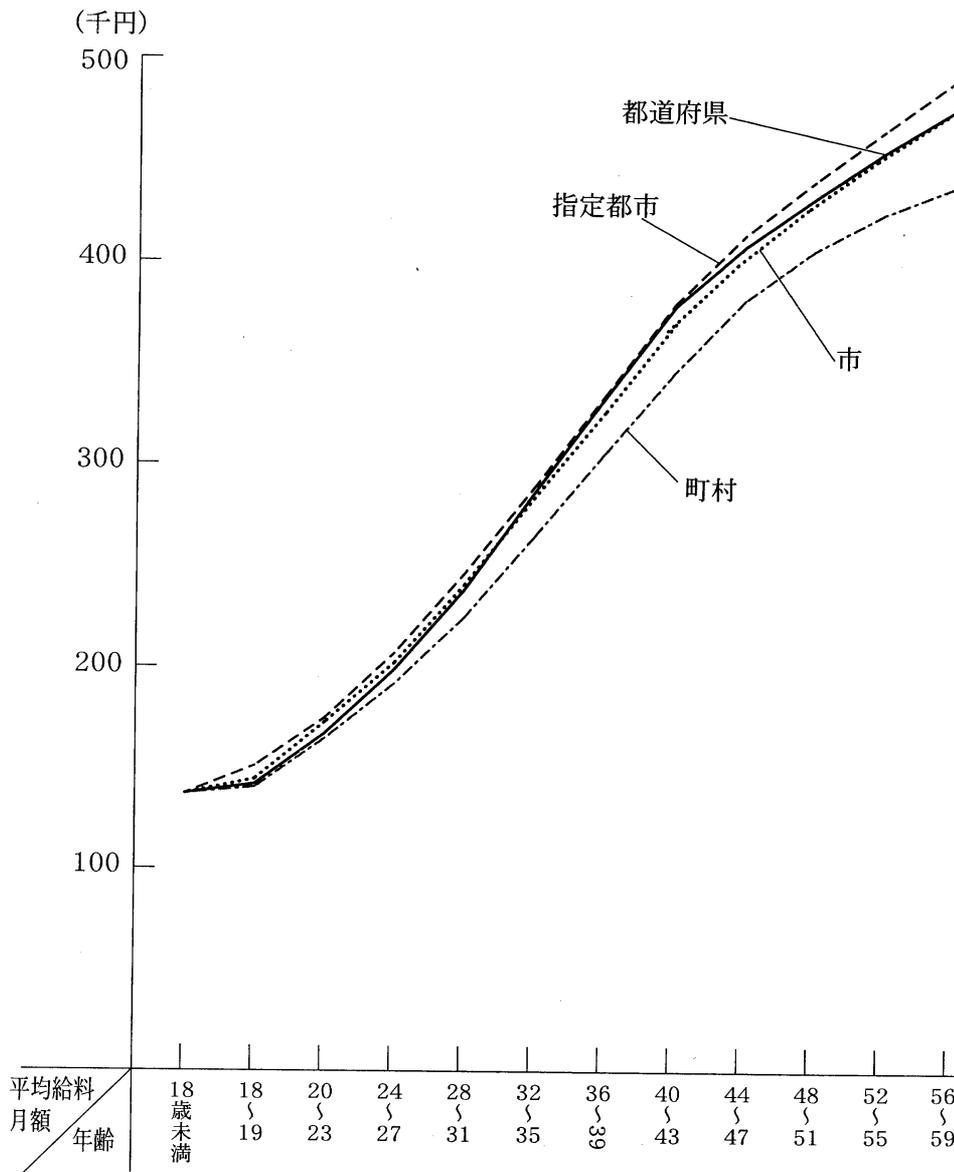
(単位：円)

区	分	計		1年未満		1年以上2年未満		3		5		7		10		15		20		25		30		35		35年以上							
		平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数				
全 地 方 公 共 団 体	昭和53年	162,956	100	81,759	104	92,608	108	101,936	108	114,132	107	133,587	105	164,220	108	193,492	105	227,286	108	252,717	110	263,935	109	268,036	108	272,866	108	277,117	110	282,659	109		
		210,111	103	94,053	103	104,773	104	115,838	104	136,364	106	162,738	104	195,313	103	234,479	106	268,036	105	301,693	104	322,659	104	335,385	104	345,653	104	354,635	104	362,659	104		
		360,318	108	107,478	102	119,973	105	133,534	104	151,903	104	187,211	103	228,695	101	268,600	101	304,635	101	345,653	101	385,225	101	424,358	101	461,658	101	498,106	101	535,225	101		
	平成5年	361,612	111	136,316	100	147,109	101	157,510	102	172,954	102	204,946	102	245,969	100	273,207	100	303,433	100	329,146	101	354,652	100	379,086	101	399,086	101	407,630	102	424,358	102	441,658	102
		368,041	111	145,376	100	151,197	100	167,650	101	187,972	101	217,263	101	248,049	99	273,207	100	303,433	100	329,146	101	354,652	100	379,086	101	399,086	101	407,630	102	424,358	102	441,658	102
		370,261	109	132,276	101	144,721	102	157,510	102	172,954	102	204,946	102	245,969	100	273,207	100	303,433	100	329,146	101	354,652	100	379,086	101	399,086	101	407,630	102	424,358	102	441,658	102
	昭和53年	372,435	108	147,444	101	152,560	102	168,805	100	189,341	101	210,136	101	247,493	98	273,207	100	303,433	100	329,146	101	354,652	100	379,086	101	399,086	101	407,630	102	424,358	102	441,658	102
		175,088	107	77,363	101	83,853	103	89,129	104	98,773	105	110,798	105	131,037	104	151,609	106	174,852	106	194,852	106	210,136	106	227,150	110	237,020	109	254,648	111	267,250	110	276,250	110
		220,507	108	88,450	100	91,723	103	95,412	104	101,724	104	114,214	105	129,591	104	146,214	105	162,909	104	181,084	106	199,852	106	218,648	108	237,468	108	256,250	108	275,020	108	293,750	108
	都 道 府 県	264,297	110	102,515	100	109,960	100	117,030	101	125,731	101	134,219	101	142,735	101	151,219	101	159,700	101	168,184	101	176,668	101	185,152	101	193,636	101	202,120	101	210,604	101	219,088	101
		359,313	110	144,721	100	150,513	101	158,952	101	167,391	101	175,830	101	184,269	101	192,708	101	201,147	101	209,586	101	218,025	101	226,464	101	234,903	101	243,342	101	251,781	101	260,220	101
		365,264	110	144,721	100	150,513	101	158,952	101	167,391	101	175,830	101	184,269	101	192,708	101	201,147	101	209,586	101	218,025	101	226,464	101	234,903	101	243,342	101	251,781	101	260,220	101
	指 定 都 市	365,841	107	144,661	99	154,384	99	164,107	100	173,830	100	183,553	100	193,276	100	203,000	100	212,723	100	222,447	100	232,171	100	241,895	100	251,619	100	261,343	100	271,067	100	280,791	100
368,745		107	144,661	99	154,384	99	164,107	100	173,830	100	183,553	100	193,276	100	203,000	100	212,723	100	222,447	100	232,171	100	241,895	100	251,619	100	261,343	100	271,067	100	280,791	100	
169,654		104	82,656	107	87,488	111	91,343	112	95,198	113	99,053	114	102,908	115	106,763	116	110,618	117	114,473	118	118,328	119	122,183	120	126,038	121	129,893	122	133,748	123	137,603	124	
昭 和 53 年	222,265	105	94,839	107	98,879	108	103,921	110	108,963	111	114,005	111	119,047	112	124,089	113	129,131	114	134,173	115	139,215	116	144,257	117	149,300	118	154,342	119	159,384	120	164,426	121	
	277,027	115	105,897	103	109,785	104	114,673	105	119,561	106	124,449	107	129,337	108	134,225	109	139,113	110	144,001	111	148,889	112	153,777	113	158,665	114	163,553	115	168,441	116	173,329	117	
	342,129	118	137,905	101	144,064	102	150,223	103	156,382	104	162,541	105	168,700	106	174,859	107	181,018	108	187,177	109	193,336	110	199,495	111	205,654	112	211,813	113	217,972	114	224,131	115	
平 成 5 年	388,548	111	147,731	101	154,540	102	161,349	103	168,158	104	174,967	105	181,776	106	188,585	107	195,394	108	202,203	109	209,012	110	215,821	111	222,630	112	229,439	113	236,248	114	243,057	115	
	390,934	116	146,563	100	153,824	102	159,795	103	165,766	104	171,737	105	177,708	106	183,679	107	189,650	108	195,621	109	201,592	110	207,563	111	213,534	112	219,505	113	225,476	114	231,447	115	
	392,016	114	146,569	101	153,233	102	160,215	103	167,197	104	174,179	105	181,161	106	188,143	107	195,125	108	202,107	109	209,089	110	216,071	111	223,053	112	230,035	113	237,017	114	244,000	115	
昭 和 53 年	141,242	87	76,302	99	79,335	101	81,387	102	83,439	103	85,491	104	87,543	105	89,595	106	91,647	107	93,699	108	95,751	109	97,803	110	99,855	111	101,907	112	103,959	113	106,011	114	
	185,105	98	87,958	99	90,736	98	93,514	99	96,292	100	99,070	101	101,848	102	104,626	103	107,404	104	110,182	105	112,960	106	115,738	107	118,516	108	121,294	109	124,072	110	126,850	111	
	237,624	98	101,797	99	104,059	98	106,321	99	108,583	100	110,845	101	113,107	102	115,369	103	117,631	104	119,893	105	122,155	106	124,417	107	126,679	108	128,941	109	131,203	110	133,465	111	
平 成 5 年	298,672	104	133,406	98	138,223	98	143,040	99	147,857	99	152,674	99	157,491	99	162,308	99	167,125	99	171,942	99	176,759	99	181,576	99	186,393	99	191,210	99	196,027	99	200,844	99	
	341,011	105	142,174	98	147,003	98	151,830	99	156,657	99	161,484	99	166,311	99	171,138	99	175,965	99	180,792	99	185,619	99	190,446	99	195,273	99	200,100	99	204,927	99	209,754	99	
	347,156	104	145,545	99	149,204	99	153,032	99	156,860	99	160,688	99	164,516	99	168,344	99	172,172	99	176,000	99	179,828	99	183,656	99	187,484	99	191,312	99	195,140	99	198,968	99	
村	350,780	104	145,447	99	148,852	99	152,679	99	156,506	99	160,334	99	164,162	99	167,990	99	171,818	99	175,646	99	179,474	99	183,302	99	187,130	99	190,958	99	194,786	99	198,614	99	
	350,780	104	145,447	99	148,852	99	152,679	99	156,506	99	160,334	99	164,162	99	167,990	99	171,818	99	175,646	99	179,474	99	183,302	99	187,130	99	190,958	99	194,786	99	198,614	99	
	150,780	102	76,302	99	79,335	101	81,387	102	83,439	103	85,491	104	87,543	105	89,595	106	91,647	107	93,699	108	95,751	109	97,803	110	99,855	111	101,907	112	103,959	113	106,011	114	
特 別 区	201,242	98	94,021	106	95,844	104	97,667	108	99,490	110	101,313	112	103,136	114	104,959	116	106,782	118	108,605	120	110,428	122	112,251	124	114,074	126	115,897	128	117,720	130	119,543	132	
	251,385	104	106,092	104	110,156	104	114,220	104	118,284	104	122,348	104	126,412	104	130,476	104	134,540	104	138,604	104	142,668	104	146,732	104	150,796	104	154,860	104	158,924	104	162,988	104	
	315,074	109	135,268	99	140,376	100	145,480	100	150,584	100	155,688	100	160,792	100	165,896	100	171,000	100	176,104	100	181,208	100	186,312	100	191,416	100	196,520	100	201,624	100	206,728	100	

3 団体区分別，年齢別平均給料月額

一般行政職の職員の平均給料月額について各年齢階層別の状況をみると，年齢が高くなるに従って平均給料月額は上昇している（図－6）。

図－6 団体区分別，年齢別平均給料月額（一般行政職・全学歴）



四 諸 手 当

1 職種別諸手当月額

全地方公共団体の職員に対して支給される諸手当の平均月額(期末手当, 勤勉手当, 寒冷地手当, 任期付研究員業績手当及び災害派遣手当を除いた全職員1人当たりの手当額)は, 全職種で86,767円であり, 平均給与月額(平均給料月額に諸手当の平均月額を加えたもの。)451,646円に対する割合は, 19.2%(平成12年19.3%)となっている。次に職種別にみると, 警察職が29.3%(諸手当額156,262円), 消防職23.6%(106,918円)とそれぞれ高く, 以下一般行政職が19.2%(84,543円), 技能労務職が16.8%(66,158円)等となっている。

また, 全職種の諸手当の平均支給月額86,767円を手当の種類別に区分してみると, 生活給的手当が43,162円(平均給与月額に対する割合9.6%), 職務給的手当が16,969円(3.8%), 超過労働的手当が24,722円(5.5%), その他の手当が1,914円(0.4%)となっている。平均給与月額に対する割合を職種別にみると, 生活給的手当は消防職(11.7%), 警察職(11.1%), 職務給的手当は高等学校教育職(5.1%), 小・中学校教育職(4.8%), 超過労働的手当は警察職(15.7%), 消防職(8.8%)において高い比率を示している(表-14)。

2 団体区分別諸手当の支給状況

一般行政職の諸手当月額を団体区分別にみると, 指定都市が130,704円で最も高く, 以下特別区が106,720円, 市が89,475円, 都道府県が87,606円, 一部事務組合等が77,948円, 町村が51,307円の順となっている。

また, 平均給与月額に対する諸手当月額の割合をみると, 指定都市が25.9%で最も高く, 以下特別区が22.6%, 市が19.7%, 都道府県が19.6%, 一部事務組合等が18.4%, 町村が13.4%の順となっている(表-14)。

3 職種別諸手当支給職員

全地方公共団体の諸手当の支給職員の割合をみると, 全職種では, 通勤手当の84.9%が最も高く, 以下住居手当の58.7%, 調整手当の55.4%, 扶養手当の52.4%, 時間外勤務手当の46.1%等となっている。

職種別には, 消防職及び警察職においては, その職務の特殊性から職務給的手当である特殊勤務手当, 超過労働的手当である時間外勤務手当, 夜間勤務手当, 休日勤務手当等の支給職員の割合が他の職種より高くなっている(表-15)。

表一14 職種別平均給料月額及び諸手当月額 (全地方公共団体)

(単位: 円・%)

区分	平均給料月額 (A) + (B)	平均給料月額 (A)	諸手当 月額 (B)	生活給 的手当	職務給 的手当	超 過 勤 勞 的 手 当	その他 の 手 当	平均給与月額に対する割合				平均給料月額に対する割合						
								給料 手 当 計	生活給 的 手 当	職務給 的 手 当	超過勤 勞 的 手 当	その他 の 手 当	手当計	生活給 的 手 当	職務給 的 手 当	超過勤 勞 的 手 当	その他 の 手 当	
全職	451,646	364,879	86,767	43,162	16,969	24,722	1,914	80.8	19.2	9.6	3.8	5.5	0.4	23.8	11.8	4.7	6.8	0.5
一般行政職	440,903	356,360	84,543	43,567	12,458	28,114	404	80.8	19.2	9.9	2.8	6.4	0.1	23.7	12.2	3.5	7.9	0.1
都道府県	447,468	359,862	87,606	44,603	11,091	30,697	1,215	80.4	19.6	10.0	2.5	6.9	0.3	24.3	12.4	3.1	8.5	0.3
指定都市	503,822	373,118	130,704	72,326	20,123	38,255	0	74.1	25.9	14.4	4.0	7.6	0.0	35.0	19.4	5.4	10.3	0.0
市	454,272	364,797	89,475	45,404	13,914	30,151	6	80.3	19.7	10.0	3.1	6.6	0.0	24.5	12.4	3.8	8.3	0.0
町	382,348	331,041	51,307	23,560	9,582	18,123	42	86.6	13.4	6.2	2.5	4.7	0.0	15.5	7.1	2.9	5.5	0.0
特別区	471,401	364,681	106,720	73,110	8,279	25,331	0	77.4	22.6	15.5	1.8	5.4	0.0	29.3	20.0	2.3	6.9	0.0
一部事務組合等	424,305	346,357	77,948	37,873	17,205	22,826	44	81.6	18.4	8.9	4.1	5.4	0.0	22.5	10.9	5.0	6.6	0.0
技能労務職	393,723	327,565	66,158	43,403	6,726	15,763	266	83.2	16.8	11.0	1.7	4.0	0.1	20.2	13.3	2.1	4.8	0.1
都道府県	398,985	341,006	57,979	38,636	1,843	15,964	1,536	85.5	14.5	9.7	0.5	4.0	0.4	17.0	11.3	0.5	4.7	0.5
指定都市	447,054	341,527	105,527	66,057	16,083	23,387	0	76.4	23.6	14.8	3.6	5.2	0.0	30.9	19.3	4.7	6.8	0.0
市	399,964	336,091	63,873	41,501	6,579	15,779	14	84.0	16.0	10.4	1.6	3.9	0.0	19.0	12.3	2.0	4.7	0.0
町	302,748	278,384	24,364	15,327	1,783	7,187	67	92.0	8.0	5.1	0.6	2.4	0.0	8.8	5.5	0.6	2.6	0.0
特別区	431,356	340,918	90,438	72,461	4,649	13,328	0	79.0	21.0	16.8	1.1	3.1	0.0	26.5	21.3	1.4	3.9	0.0
一部事務組合等	349,961	289,410	60,551	30,880	10,620	18,986	65	82.7	17.3	8.8	3.0	5.4	0.0	20.9	10.7	3.7	6.6	0.0
消防職	452,474	345,556	106,918	53,125	13,916	39,829	48	76.4	23.6	11.7	3.1	8.8	0.0	30.9	15.4	4.0	11.5	0.0
高校(特殊各種)教職	476,334	406,603	69,731	43,677	24,443	677	934	85.4	14.6	9.2	5.1	0.1	0.2	17.1	10.7	6.0	0.2	0.2
小・中(幼稚園)教職	460,930	398,663	62,267	37,034	22,208	148	2,877	86.5	13.5	8.0	4.8	0.0	0.6	15.6	9.3	5.6	0.0	0.7
警察職	532,555	376,293	156,262	59,102	13,055	83,435	670	70.7	29.3	11.1	2.5	15.7	0.1	41.5	15.7	3.5	22.2	0.2

(注) 1 平均給料月額及び諸手当月額は、平成13年4月分として支給されたものである(期末手当、勤勉手当、寒地手当及び災害派遣手当を除く)。
 2 平均給料月額及び諸手当月額は、全職員1人当たりの額である。
 3 生活給的手当の分類は、次に上っている。

通勤手当、単身赴任手当、住居手当、調整手当、退職手当、管理職手当、特別勤務手当、夜間勤務手当、休日勤務手当、臨時通信教育手当、産業教育手当、養老教育等教員特別手当、農林漁業改良普及手当、臨時特別勤務手当、管理職特別勤務手当、へき地手当、管理職特別勤務手当、へき地手当、初任給調整手当、その他の手当……初任給調整手当、特定期間外勤務手当、管理職特別勤務手当、夜間勤務手当、休日勤務手当、養老教育等教員特別手当、農林漁業改良普及手当、臨時通信教育手当、産業教育手当、養老教育等教員特別手当、農林漁業改良普及手当

表—15 職種別諸手当の支給職員の割合

(単位：%)

区 分	生活給的手当					職務給的手当						超過労働的手当					その他の手当		
	扶養	調整	住居	通勤	単赴	特勤	管理	定教	産教	義教	農改	時間外	宿直	管理特	夜勤	休日	初調	特地	へき地
全 職 種	52.4	55.4	58.7	84.9	1.1	42.1	10.8	0.4	0.8	27.5	0.4	46.1	7.5	0.3	12.3	8.4	0.9	0.6	1.6
一般行政職	57.5	51.7	64.2	83.2	0.9	15.5	18.3	—	—	—	1.2	57.2	6.3	0.5	0.6	2.3	0.0	0.7	0.4
技能労務職	50.9	60.6	67.2	87.0	0.0	51.3	0.2	—	—	—	—	47.3	2.2	0.0	4.8	12.6	0.0	0.8	0.1
消 防 職	73.8	59.7	76.7	89.7	0.1	85.5	10.1	—	—	—	—	78.6	0.7	1.2	72.2	45.3	—	0.2	—
高校教育職	55.0	50.4	59.6	88.7	0.8	34.8	4.8	5.2	9.4	99.0	—	0.3	4.3	0.0	0.0	—	0.0	1.2	1.4
小・中教育職	44.3	52.4	46.6	88.0	0.9	32.5	11.0	—	—	97.0	—	0.9	0.1	0.0	—	0.0	—	0.0	6.8
警 察 職	75.0	69.9	58.4	82.1	6.7	84.8	2.6	—	—	—	—	92.7	38.1	0.9	48.6	41.8	—	1.4	—

(注) 本表は各職種ごとの全職員に占める支給職員の割合である。

五 初 任 給

1 初任給基準

一般行政職の初任給基準額と国の基準額との比較を団体区分別にみると、大学卒試験採用においては次のとおりである（表—16）。

- (1) 初任給基準額が国を上回っている団体は、都道府県が19団体（全都道府県の40.4%）、指定都市が12団体（全団体）、市が322団体（全市の48.8%）、町村が265団体（全町村の10.4%）、特別区が23団体（全団体）となっている。
- (2) 初任給基準額が国と同じ団体についてみると、都道府県が23団体（全都道府県の48.9%）、市が296団体（全市の44.8%）、町村が1,859団体（全町村の72.8%）となっている。
- (3) 初任給基準額が国より低い団体についてみると、都道府県が5団体（全都道府県の10.6%）、市が30団体（全市の4.5%）、町村が349団体（全町村の13.7%）となっている。

なお、このほか初任給基準の定めのない団体が市で12団体（全市の1.8%）、町村で81団体（全町村の3.2%）である。

表—16 団体区分別，採用方法別，学歴別初任給の国との比較（一般行政職）
（初任給基準による区分）

（単位：％）

学歴区分	団体区分	団体数	試 験 採 用								選 考 採 用							
			国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない		国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない	
			団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比
大学卒	都道府県	47	19	40.4	23	48.9	5	10.6	—	—	27	57.4	8	17.0	3	6.4	9	19.1
	指定都市	12	12	100.0	—	—	—	—	—	—	10	83.3	—	—	—	—	2	16.7
	市	660	322	48.8	296	44.8	30	4.5	12	1.8	303	45.9	50	7.6	—	—	307	46.5
	町村	2,554	265	10.4	1,859	72.8	349	13.7	81	3.2	832	32.6	296	11.6	7	0.3	1,419	55.6
	特別区	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—	23	100.0	—	—	—	—	—	—
計	3,296	641	19.4	2,178	66.1	384	11.7	93	2.8	1,195	36.3	354	10.7	10	0.3	1,737	52.7	
短大卒	都道府県	47	17	36.2	25	53.2	5	10.6	—	—	24	51.1	11	23.4	3	6.4	9	19.1
	指定都市	12	12	100.0	—	—	—	—	—	—	10	83.3	—	—	—	—	2	16.7
	市	660	359	54.4	279	42.3	4	0.6	18	2.7	253	38.3	97	14.7	4	0.6	306	46.4
	町村	2,554	457	17.9	1,989	77.9	16	0.6	92	3.6	402	15.7	741	29.0	8	0.3	1,403	54.9
	特別区	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—	23	100.0	—	—	—	—	—	—
計	3,296	868	26.3	2,293	69.6	25	0.8	110	3.3	712	21.6	849	25.8	15	0.5	1,720	52.2	
高校卒	都道府県	47	16	34.0	25	53.2	6	12.8	—	—	26	55.3	17	36.2	4	8.5	—	—
	指定都市	12	12	100.0	—	—	—	—	—	—	10	83.3	—	—	—	—	2	16.7
	市	660	358	54.2	286	43.3	3	0.5	13	2.0	288	43.6	186	28.2	4	0.6	182	27.6
	町村	2,554	451	17.7	2,043	80.0	12	0.5	48	1.9	513	20.1	1,564	61.2	11	0.4	466	18.2
	特別区	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—	23	100.0	—	—	—	—	—	—
計	3,296	860	26.1	2,354	71.4	21	0.6	61	1.9	860	26.1	1,767	53.6	19	0.6	650	19.7	

（参考）国の場合の初任給基準額

	大学卒	短大卒	高校卒
試験採用	174,400	151,800	141,900
選考採用	157,700	146,500	137,500

2 決定初任給（採用時において実際に決定した初任給）

採用時の決定初任給額と国の初任給額との比較を団体区分別にみると、大学卒試験採用においては次のとおりである（表—17）。

- (1) 決定初任給額が国を上回っている団体は、都道府県が28団体（全都道府県の59.6%）、指定都市が12団体（全団体）、市が337団体（全市の51.1%）、町村が318団体（全町村の12.5%）、特別区が23団体（全団体）となっている。
- (2) 決定初任給額が国と同じ団体についてみると、都道府県が16団体（全都道府県の34.0%）、市が282団体（全市の42.7%）、町村が1,808団体（全町村の70.8%）となっている。
- (3) 決定初任給額が国より低い団体についてみると、都道府県が3団体（全都道府県の6.4%）、市が29団体（全市の4.4%）、町村が347団体（全町村の13.6%）となっている。

表—17 団体区分別，採用方法別，学歴別初任給の国との比較（一般行政職）
（採用時の決定初任給による区分）

（単位：％）

学歴区分	団体区分	団体数	試 験 採 用								選 考 採 用							
			国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない		国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない	
			団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比
大学卒	都道府県	47	28	59.6	16	34.0	3	6.4	—	—	29	61.7	7	14.9	2	4.3	9	19.1
	指定都市	12	12	100.0	—	—	—	—	—	—	10	83.3	—	—	—	—	2	16.7
	市	660	337	51.1	282	42.7	29	4.4	12	1.8	303	45.9	50	7.6	—	—	307	46.5
	町村	2,554	318	12.5	1,808	70.8	347	13.6	81	3.2	834	32.7	295	11.6	6	0.2	1,419	55.6
	特別区	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—	23	100.0	—	—	—	—	—	—
	計	3,296	718	21.8	2,106	63.9	379	11.5	93	2.8	1,199	36.4	352	10.7	8	0.2	1,737	52.7
短大卒	都道府県	47	32	68.1	13	27.7	2	4.3	—	—	28	59.6	8	17.0	2	4.3	9	19.1
	指定都市	12	12	100.0	—	—	—	—	—	—	10	83.3	—	—	—	—	2	16.7
	市	660	372	56.4	267	40.5	3	0.5	18	2.7	262	39.7	89	13.5	3	0.5	306	46.4
	町村	2,554	525	20.6	1,922	75.3	15	0.6	92	3.6	441	17.3	703	27.5	7	0.3	1,403	54.9
	特別区	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—	23	100.0	—	—	—	—	—	—
	計	3,296	964	29.2	2,202	66.8	20	0.6	110	3.3	764	23.2	800	24.3	12	0.4	1,720	52.2
高校卒	都道府県	47	26	55.3	17	36.2	4	8.5	—	—	34	72.3	11	23.4	2	4.3	—	—
	指定都市	12	12	100.0	—	—	—	—	—	—	10	83.3	—	—	—	—	2	16.7
	市	660	371	56.2	274	41.5	2	0.3	13	2.0	297	45.0	178	27.0	3	0.5	182	27.6
	町村	2,554	521	20.4	1,974	77.3	11	0.4	48	1.9	573	22.4	1,504	58.9	11	0.4	466	18.2
	特別区	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—	23	100.0	—	—	—	—	—	—
	計	3,296	953	28.9	2,265	68.7	17	0.5	61	1.9	937	28.4	1,693	51.4	16	0.5	650	19.7

また、採用時等に昇給期間の短縮（延伸）を行っている団体があるが、一般行政職（大学卒試験採用）の採用2年経過日の昇給期間の短縮実施状況をみると、都道府県が26団体（全都道府県の55.3%）、指定都市が7団体（全指定都市の58.3%）、市が225団体（全市の34.1%）、町村が408団体（全町村の16.0%）実施している（表—18、表—19、表—20）。

表—18 団体区分別，採用方法別，学歴別，短縮月数別及び延伸月数別団体数（一般行政職）
（採用2年経過日現在）

採用方法	学歴区分	団体区分	団体数	短縮月数										延伸月数										制度のない団体	
				0月	3月	6月	9月	12月	15月	18月	21月	24月	27月	30月以上	3月	6月	9月	12月	15月	18月	21月	24月	27月以上		
試験	大学卒	都道府県	47	18	3	8	5	9	1	—	—	—	—	—	—	1	—	1	1	—	—	—	—	—	—
		指定都市	12	5	1	4	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		市	660	419	26	60	20	71	10	9	4	12	3	10	1	1	2	—	—	—	—	—	—	—	12
		町村	2,554	2,061	12	92	19	204	11	11	5	47	—	7	2	—	—	1	—	—	—	—	1	—	81
		計	3,273	2,503	42	164	46	284	22	20	9	59	3	17	3	2	2	2	1	0	0	1	0	93	
採用	高校卒	都道府県	47	16	3	9	6	9	1	—	—	—	—	—	—	1	—	1	1	—	—	—	—	—	
		指定都市	12	4	1	4	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		市	660	420	23	61	29	68	7	9	3	15	2	7	1	—	2	—	—	—	—	—	—	13	
		町村	2,554	2,077	16	113	18	190	10	15	6	52	1	6	2	—	—	—	—	—	—	—	—	48	
		計	3,273	2,517	43	187	56	267	18	24	9	67	3	13	3	1	2	1	1	0	0	0	0	61	
選考	大学卒	都道府県	47	12	3	9	4	7	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	1	—	—	—	—	9	
		指定都市	12	2	2	4	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	
		市	660	230	12	28	12	38	8	4	3	7	1	5	1	2	2	—	—	—	—	—	—	307	
		町村	2,554	953	4	44	7	90	3	3	4	21	—	5	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1,419	
		計	3,273	1,197	21	85	25	135	11	7	7	28	1	10	2	4	2	0	1	0	0	0	0	1,737	
採用	高校卒	都道府県	47	17	2	10	5	9	—	—	—	1	—	—	—	2	—	—	1	—	—	—	—	—	
		指定都市	12	2	2	3	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	
		市	660	316	14	43	20	47	7	7	3	13	1	3	1	1	2	—	—	—	—	—	—	182	
		町村	2,554	1,761	9	84	13	149	8	9	5	46	1	2	1	—	—	—	—	—	—	—	—	466	
		計	3,273	2,096	27	140	41	205	15	16	8	60	2	5	2	3	2	0	1	0	0	0	0	650	

(注) 短縮（延伸）月数には、採用日と同日における短縮（延伸）月数を含む。

表-19 団体区分別初任給基準額及び決定初任給額（一般行政職）

(単位：円)

区 分	大 学 卒				高 校 卒											
	試 験 採 用		選 考 採 用		試 験 採 用		選 考 採 用									
	初任給基準額 指数	決定初任給額 指数	初任給基準額 指数	決定初任給額 指数	初任給基準額 指数	決定初任給額 指数	初任給基準額 指数	決定初任給額 指数								
都道府県	176,383	101	177,745	102	169,720	108	170,757	108	142,880	101	143,853	101	140,340	102	141,373	103
指定都市	182,417	105	182,417	105	177,660	113	177,660	113	148,708	105	148,708	105	147,590	107	147,590	107
市	178,622	102	178,812	103	173,572	110	173,823	110	146,546	103	146,673	103	143,454	104	143,559	104
町	173,863	100	174,040	100	165,234	105	165,485	105	142,968	101	143,097	101	138,925	101	139,054	101
特別区	184,200	106	184,200	106	184,200	117	184,200	117	144,900	102	144,900	102	144,900	105	144,900	105
国	174,400	100	174,400	100	157,700	100	157,700	100	141,900	100	141,900	100	137,500	100	137,500	100

(注) 1 初任給基準額、決定初任給額とも、各団体区分の平均額である。
 2 決定初任給額とは、採用時において実際に決定した初任給である。
 3 指数は国を100とした。

表-20 団体区分別、職種別初任給基準額及び決定初任給額

(単位：円)

区 分	医 師 (大 学 卒)		看 護 婦 (短 大 3 卒)		高 等 学 校 教 諭 (大 学 卒)		消 防 士 (巡 査) (高 校 卒・試 験)					
	初任給基準額		初任給基準額		初任給基準額		初任給基準額					
	指数	決定初任給額 指数	指数	決定初任給額 指数	指数	決定初任給額 指数	指数	決定初任給額 指数				
都道府県	257,636	107	265,453	110	194,060	101	197,356	101	163,700	102	166,648	104
指定都市	265,142	110	265,142	110	185,367	97	202,958	104	158,717	99	158,717	99
市	305,862	126	307,662	127	188,654	99	200,725	103	154,989	97	155,190	97
町	304,895	126	305,251	126	185,716	97	327,704	168	150,287	94	150,345	94
特別区	241,900	100	241,900	100	187,000	98	—	—	—	—	—	—
国	241,900	100	241,900	100	191,500	100	195,300	100	160,200	100	160,200	100

(注) 1 初任給基準額、決定初任給額とも、各団体区分の平均額である。
 2 決定初任給額とは、採用時において実際に決定した初任給である。
 3 都道府県及び国の消防士（巡査）欄は、巡査の初任給である。
 4 指数は国を100とした。

六 採用と退職

平成12年度における全地方公共団体（一部事務組合等を除く。以下同じ。）の総採用者数（再任用職員を除く。以下同じ。）は75,587人で、総退職者数は152,683人となっている。

これらを平成11年度と比べると、総採用者数は2,400人、3.1%の減少、総退職者数は10,941人、7.7%の増加となっている。

なお、総採用者数と総退職者数を比較すると、総採用者数が総退職者数を77,096人下回っている（表—21、表—24）。

また、平成13年4月1日付けの採用者数を平成12年4月1日付けの採用者数と比べると、全体で5,051人、8.2%増加している（表—22）。

1 採用者数

(1) 団体区分別採用者数

平成12年度の総採用者数を団体区分別にみると、都道府県の36,297人（総採用者数に占める割合48.0%）が最も多く、以下市が20,556人（27.2%）、町村が10,340人（13.7%）、指定都市が6,908人（9.1%）、特別区が1,486人（2.0%）の順となっている。

これを平成11年度と比べると、都道府県が847人、指定都市が193人、市が755人、町村が470人、特別区が135人と全ての団体区分で減少している（表—21）。

(2) 職員区分別採用者数

平成12年度の総採用者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では一般職員が50,100人（総採用者数に占める割合66.3%）と半数以上を占め、以下教育公務員が18,125人（24.0%）、警察官が7,362人（9.7%）となっている。

これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が15,935人（43.9%）で最も多く、以下一般職員が13,000人（35.8%）、警察官が7,362人（20.3%）となっており、平成11年度と比べると一般職員は1,362人、教育公務員は243人減少しているが、警察官は758人増加している。都道府県以外の団体区分では、総採用者数のうち一般職員の割合が9割を占めている（表—21）。

(3) 年齢別採用者数

平成12年度の総採用者数を年齢別にみると、全地方公共団体では20歳～24歳が35,047人（総採用者数に占める割合46.4%）で最も多く、以下25歳～29歳が19,531人（25.8%）、30歳～39歳が10,417人（13.8%）、40歳～49歳が4,809人（6.4%）等となっている（表—23）。

表-21 団体区分別，職員区分別採用者数の推移

(単位：人・%)

区 分	計		一 般 職 員						教育公務員		警 察 官		
	採用者数	増減率	採用者数	構成比	うち一般行政職		うち技能労務職		採用者数	構成比	採用者数	構成比	
					採用者数	構成比	採用者数	構成比					
全地方公共団体	昭和48年度	183,653	6.7	134,977	73.5	76,875	41.9	27,954	15.2	39,005	21.2	9,671	5.3
	53	142,672	6.2	85,212	59.7	45,893	32.2	16,708	11.7	47,455	33.3	10,005	7.0
	58	115,289	△10.3	62,748	54.4	29,355	25.5	10,038	8.7	43,297	37.6	9,244	8.0
	63	101,189	1.3	60,759	60.0	29,773	29.4	7,234	7.1	34,513	34.1	5,917	5.8
	平成5年度	120,944	△4.2	85,567	70.7	41,539	34.3	11,868	9.8	29,841	24.7	5,536	4.6
	9	92,673	△3.2	61,913	66.8	28,242	30.5	8,482	9.2	23,251	25.1	7,509	8.1
	10	84,357	△9.0	56,333	66.8	25,445	30.2	7,108	8.4	21,336	25.3	6,688	7.9
	11	77,987	△7.6	53,036	68.0	23,753	30.5	5,140	6.6	18,347	23.5	6,604	8.5
	12	75,587	△3.1	50,100	66.3	20,171	26.7	4,544	6.0	18,125	24.0	7,362	9.7
	都道府県	昭和48年度	81,124	0.9	36,364	44.8	20,066	24.7	4,446	5.5	35,089	43.3	9,671
53		77,417	8.7	22,947	29.6	12,102	15.6	2,600	3.4	44,465	57.4	10,005	12.9
58		69,751	△11.0	19,256	27.6	9,444	13.5	1,717	2.5	41,251	59.1	9,244	13.3
63		58,379	△6.2	20,168	34.5	10,385	17.8	1,583	2.7	32,294	55.3	5,917	10.1
平成5年度		57,139	△9.7	24,278	42.5	11,543	20.2	2,060	3.6	27,325	47.8	5,536	9.7
9		46,487	△3.0	17,979	38.7	8,571	18.4	1,981	4.3	20,999	45.2	7,509	16.2
10		42,690	△8.2	16,853	39.5	7,927	18.6	1,655	3.9	19,149	44.9	6,688	15.7
11		37,144	△13.0	14,362	38.7	6,517	17.5	1,148	3.1	16,178	43.6	6,604	17.8
12		36,297	△2.3	13,000	35.8	5,621	15.5	673	1.9	15,935	43.9	7,362	20.3
指定都市		昭和48年度	12,495	6.9	11,953	95.7	4,773	38.2	2,696	21.6	542	4.3	—
	53	8,227	6.2	7,636	92.8	2,994	36.4	2,057	25.0	591	7.2	—	—
	58	7,955	△4.9	7,349	92.4	2,588	32.5	1,444	18.2	606	7.6	—	—
	63	7,568	11.9	6,911	91.3	2,500	33.0	1,418	18.7	657	8.7	—	—
	平成5年度	10,036	3.8	9,309	92.8	3,036	30.3	2,006	20.0	727	7.2	—	—
	9	7,558	△4.3	6,901	91.3	2,112	27.9	1,834	24.3	657	8.7	—	—
	10	6,703	△11.3	6,022	89.8	1,879	28.0	1,768	26.4	681	10.2	—	—
	11	7,101	5.9	6,400	90.1	2,093	29.5	1,297	18.3	701	9.9	—	—
	12	6,908	△2.7	6,257	90.6	1,704	24.7	1,454	21.0	651	9.4	—	—
	市	昭和48年度	56,540	13.4	54,219	95.9	30,816	54.5	12,813	22.7	2,321	4.1	—
53		33,266	5.5	31,713	95.3	15,632	47.0	7,181	21.6	1,553	4.7	—	—
58		22,330	△8.7	21,323	95.5	8,256	37.0	3,868	17.3	1,007	4.5	—	—
63		22,138	15.7	21,013	94.9	8,801	39.8	2,497	11.3	1,125	5.1	—	—
平成5年度		33,411	2.4	32,155	96.2	13,972	41.8	4,846	14.5	1,256	3.8	—	—
9		24,602	△0.6	23,353	94.9	9,078	36.9	2,861	11.6	1,249	5.1	—	—
10		22,304	△9.3	21,156	94.9	8,065	36.2	2,200	9.9	1,148	5.1	—	—
11		21,311	△4.5	20,197	94.8	7,798	36.6	1,604	7.5	1,114	5.2	—	—
12		20,556	△3.5	19,372	94.2	6,670	32.4	1,450	7.1	1,184	5.8	—	—
町		昭和48年度	29,170	11.4	28,222	96.8	19,218	65.9	6,086	20.9	948	3.2	—
	53	18,526	△0.5	17,775	95.9	11,565	62.4	3,587	19.4	751	4.1	—	—
	58	11,377	△10.0	11,014	96.8	6,349	55.8	2,144	18.8	363	3.2	—	—
	63	10,475	14.7	10,114	96.6	6,111	58.3	1,392	13.3	361	3.4	—	—
	平成5年度	17,201	△0.5	16,759	97.4	10,792	62.7	2,367	13.8	442	2.6	—	—
	9	12,212	△6.1	11,907	97.5	7,380	60.4	1,312	10.7	305	2.5	—	—
	10	10,994	△10.0	10,708	97.4	6,546	59.5	1,103	10.0	286	2.6	—	—
	11	10,810	△1.7	10,518	97.3	6,452	59.7	807	7.5	292	2.7	—	—
	12	10,340	△4.3	10,051	97.2	5,466	52.9	723	7.0	289	2.8	—	—
	特別区	昭和48年度	4,324	9.0	4,219	97.6	2,002	46.3	1,913	44.2	105	2.4	—
53		5,236	0.2	5,141	98.2	3,600	68.8	1,283	24.5	95	1.8	—	—
58		3,876	△17.5	3,806	98.2	2,718	70.1	865	22.3	70	1.8	—	—
63		2,629	△0.4	2,553	97.1	1,976	75.2	344	13.1	76	2.9	—	—
平成5年度		3,157	△7.4	3,066	97.1	2,196	69.6	589	18.7	91	2.9	—	—
9		1,814	△14.9	1,773	97.7	1,101	60.7	494	27.2	41	2.3	—	—
10		1,666	△8.2	1,594	95.7	1,028	61.7	382	22.9	72	4.3	—	—
11		1,621	△2.7	1,559	96.2	893	55.1	284	17.5	62	3.8	—	—
12		1,486	△8.3	1,420	95.6	710	47.8	244	16.4	66	4.4	—	—

(注) 1 各年度とも、4月1日～3月31日の間における採用者数(臨時職員及び再任用職員を除く。)である。
2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
3 昭和43年度の「うち一般行政職」は、調査していない。
4 「増減率」は、対前年度比である。

表一22 団体系別、職員区分別 4月1日採用者数の推移

(単位：人・%)

区	分	採用者数										増減率									
		53.4.1	58.4.1	63.4.1	5.4.1	9.4.1	10.4.1	11.4.1	12.4.1	13.4.1	53	58	63	5	9	10	11	12	13		
一般職員	都道府県	15,770	13,968	15,115	19,054	14,010	13,263	11,072	10,030	10,302	20.8	△ 8.6	5.5	△ 7.4	0.5	△ 5.3	△ 16.5	△ 9.4	2.7		
	指定都市	4,404	5,003	4,423	7,168	5,851	5,194	5,371	5,250	5,431	18.6	2.5	9.2	4.9	△ 0.3	△ 11.2	3.4	△ 2.3	3.4		
	市	21,227	14,098	16,191	25,937	19,626	17,610	17,069	16,062	17,369	14.0	△ 11.0	25.6	2.7	1.8	△ 10.3	△ 3.1	△ 5.9	8.1		
	町村特別区計	12,039	7,586	7,697	14,017	10,179	9,122	9,084	8,431	8,477	3.3	△ 11.5	19.4	1.6	△ 5.0	△ 10.4	△ 0.4	△ 7.2	0.5		
教育公務員	都道府県	38,743	37,613	29,805	25,657	19,641	17,858	15,421	14,599	16,822	9.5	△ 11.5	△ 10.3	△ 10.9	△ 3.7	△ 9.1	△ 13.6	△ 5.3	15.2		
	指定都市	468	491	518	596	550	538	618	588	680	15.3	10.8	△ 8.2	6.8	△ 15.1	△ 2.2	14.9	△ 4.9	15.6		
	市	1,486	935	1,104	1,169	1,165	1,083	1,067	1,111	1,180	△ 3.6	6.5	11.6	△ 4.0	3.3	△ 7.0	△ 1.5	4.1	6.2		
	町村特別区計	686	354	361	431	288	284	295	251	315	△ 9.4	△ 18.8	23.2	9.7	△ 23.8	△ 1.4	3.9	△ 14.9	25.5		
警察官	都道府県	41,475	39,472	31,862	27,940	21,685	19,836	17,461	16,602	19,026	8.6	△ 11.0	△ 9.3	△ 10.0	△ 4.1	△ 8.5	△ 12.0	△ 4.9	14.6		
	都道府県	4,106	4,505	3,195	2,988	4,362	3,862	3,609	4,424	5,441	0.7	△ 16.2	18.2	△ 9.3	14.2	△ 11.5	△ 6.6	22.6	23.0		

(注) 1 採用者数には臨時職員及び再任用職員を含まない。

2 「増減率」は、対前年度比である。

表一23 団体系別、年齢別採用者数

(単位：人・%)

区	分	採用者数										構成比									
		全地方公共団体	都道府県	指定都市	市	町	村	特別区	全地方公共団体	都道府県	指定都市	市	町	村	特別区						
20歳未満 20歳～24歳 25～29 30～39 40～49 50～59 60歳以上	全地方公共団体	3,419	1,443	575	846	506	49	4.5	4.0	8.3	4.1	4.9	3.3								
	都道府県	35,047	15,783	2,920	10,103	5,607	634	46.4	43.5	42.3	49.1	54.2	42.7								
	指定都市	19,531	11,039	1,559	4,525	2,076	332	25.8	30.4	22.6	22.0	20.1	22.3								
	市	10,417	4,538	1,403	2,823	1,363	290	13.8	12.5	20.3	13.7	13.2	19.5								
	町	4,809	2,260	308	1,547	612	82	6.4	6.2	4.5	7.5	5.9	5.5								
	村	2,253	1,172	132	687	165	97	3.0	3.2	1.9	3.3	1.6	6.5								
計	全地方公共団体	75,587	36,297	6,908	20,556	10,340	1,486	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0								
	特別区												0.1								

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。

2 平成12年4月1日～平成13年3月31日の間における採用者数（臨時職員及び再任用職員を除く。）である。

2 退職者数

(1) 団体区分別退職者数

平成12年度の総退職者数を団体区分別にみると、都道府県の96,202人（総退職者数に占める割合63.0%）が最も多く、以下市が29,877人（19.6%）、町村が13,320人（8.7%）、指定都市が10,151人（6.6%）、特別区が3,133人（2.1%）の順となっている。

これを平成11年度と比べると、都道府県は6,465人、指定都市は810人、市は2,743人、町村は516人、特別区は407人増加している（表一24）。

なお、各団体区分ごとの平成12年4月1日現在の職員数（教育長を除く。）に対する平成12年度中の退職者数の割合は、都道府県が5.8%で最も大きく、以下指定都市及び市が4.2%、特別区が3.9%、町村が3.7%の順となっている。

(2) 職員区分別退職者数

平成12年度の総退職者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では一般職員が79,425人（総退職者数に占める割合52.0%）と半数以上を占め、以下教育公務員が64,063人（42.0%）、警察官が9,195人（6.0%）となっている。

これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が61,417人（63.8%）で最も多く、以下一般職員が25,590人（26.6%）、警察官が9,195人（9.6%）となっており、都道府県以外の団体区分では、一般職員がいずれも総退職者数の9割以上を占めている（表一24）。

(3) 年齢別退職者数

平成12年度の総退職者数を年齢別にみると、全地方公共団体では20歳～29歳の若年層と60歳～64歳の高年齢層の割合が高くなっており、55歳以上の高年齢層の退職者の割合は総退職者数の半数近くを占め、このような傾向は昭和50年以降継続している（表一25）。

(4) 退職事由別退職者数

平成12年度の総退職者数を退職事由別にみると、全地方公共団体では整理退職等（条例準則第5条に該当する場合）が71,218人（総退職者数に占める割合46.6%）で最も多く、次いで普通退職（条例準則第3条に該当する場合）の59,657人（39.1%）となっている。

退職事由別退職者数を団体区分別にみると、都道府県を除く全団地で整理退職等が最も多く、指定都市は6,778人（66.8%）、市は16,732人（56.0%）、町村は6,167人（46.3%）、特別区は1,736人（55.4%）となっている（表一26）。

表一24 団体区分別、職員区分別退職者数の推移

(単位：人・%)

区 分	計		一 般 職 員				教育公務員		警 察 官		
	退職者数	増減率	退職者数	構成比	うち技能労務職員		退職者数	構成比	退職者数	構成比	
					退職者数	構成比					
全地方公共団体	昭和48年度	98,412	0.0	67,239	68.3	12,302	12.5	25,496	25.9	5,677	5.8
	53	105,161	4.4	63,226	60.1	12,922	12.3	35,514	33.8	6,421	6.1
	58	131,040	0.7	72,773	55.5	14,390	11.0	50,412	38.5	7,855	6.0
	63	128,758	5.5	72,815	56.6	13,171	10.2	50,568	39.3	5,375	4.2
	平成5年度	125,537	△ 3.8	74,492	59.3	14,276	11.4	46,217	36.8	4,828	3.8
	9	141,756	2.4	72,686	51.3	14,992	10.6	63,014	44.5	6,056	4.3
	10	134,658	△ 5.0	69,086	51.3	13,182	9.8	59,418	44.1	6,154	4.6
	11	141,742	5.3	73,754	52.0	13,665	9.6	60,844	42.9	7,144	5.0
	12	152,683	7.7	79,425	52.0	14,130	9.3	64,063	42.0	9,195	6.0
都道府県	昭和48年度	50,947	△ 0.3	22,080	43.3	3,011	5.9	23,190	45.5	5,677	11.2
	53	62,446	9.5	22,888	36.7	3,317	5.3	33,137	53.1	6,421	10.3
	58	82,457	1.5	26,733	32.4	3,492	4.2	47,869	58.1	7,855	9.5
	63	83,172	6.4	29,784	35.8	3,473	4.2	48,013	57.7	5,375	6.5
	平成5年度	78,227	△ 4.3	29,611	37.9	3,604	4.6	43,788	56.0	4,828	6.2
	9	89,640	1.7	23,185	25.9	3,309	3.7	60,399	67.4	6,056	6.8
	10	85,298	△ 4.8	22,193	26.0	3,051	3.6	56,951	66.8	6,154	7.2
	11	89,737	5.2	24,257	27.0	3,101	3.5	58,336	65.0	7,144	8.0
	12	96,202	7.2	25,590	26.6	3,159	3.3	61,417	63.8	9,195	9.6
指定都市	昭和48年度	6,393	△ 2.6	5,915	92.5	997	15.6	478	7.5	—	—
	53	5,977	0.7	5,502	92.1	1,018	17.1	475	7.9	—	—
	58	7,936	△ 8.5	7,336	92.4	1,357	17.1	600	7.6	—	—
	63	7,634	13.3	6,968	91.3	1,416	18.5	666	8.7	—	—
	平成5年度	7,865	△ 4.9	7,214	91.7	1,784	22.7	651	8.3	—	—
	9	8,831	3.9	8,138	92.2	2,169	24.6	693	7.8	—	—
	10	8,325	△ 5.7	7,676	92.2	1,807	21.7	649	7.8	—	—
	11	9,341	12.2	8,684	93.0	2,017	21.6	657	7.0	—	—
	12	10,151	8.7	9,418	92.8	2,176	21.4	733	7.2	—	—
市	昭和48年度	23,853	1.9	22,560	94.6	4,468	18.7	1,293	5.4	—	—
	53	20,919	△ 1.9	19,581	93.6	4,691	22.4	1,338	6.4	—	—
	58	24,123	1.9	22,751	94.3	5,369	22.3	1,372	5.7	—	—
	63	23,102	1.2	21,731	94.1	4,732	20.5	1,371	5.9	—	—
	平成5年度	24,773	△ 1.0	23,437	94.6	5,329	21.5	1,336	5.4	—	—
	9	27,365	4.7	25,929	94.8	5,765	21.1	1,436	5.2	—	—
	10	26,185	△ 4.3	24,820	94.8	5,065	19.3	1,365	5.2	—	—
	11	27,134	3.6	25,705	94.7	5,194	19.1	1,429	5.3	—	—
	12	29,877	10.1	28,371	95.0	5,425	18.2	1,506	5.0	—	—
町村	昭和48年度	16,065	△ 2.2	15,595	97.1	3,330	20.7	470	2.9	—	—
	53	12,540	△ 4.3	12,099	96.5	2,948	23.5	441	3.5	—	—
	58	12,843	△ 2.7	12,383	96.4	2,947	22.9	460	3.6	—	—
	63	11,774	3.1	11,363	96.6	2,608	22.2	411	3.5	—	—
	平成5年度	11,813	△ 2.9	11,465	97.1	2,517	21.3	348	2.9	—	—
	9	12,992	2.9	12,646	97.3	2,475	19.1	346	2.7	—	—
	10	12,268	△ 5.6	11,927	97.2	2,177	17.7	341	2.8	—	—
	11	12,804	4.4	12,482	97.5	2,255	17.6	322	2.5	—	—
	12	13,320	4	12,997	97.6	2,186	16.4	323	2.4	—	—
特別区	昭和48年度	1,154	0.8	1,089	94.4	496	43.0	65	5.6	—	—
	53	3,279	△ 0.2	3,156	96.2	948	28.9	123	3.8	—	—
	58	3,681	8.5	3,570	97.0	1,225	33.3	111	3.0	—	—
	63	3,076	7.9	2,969	96.5	942	30.6	107	3.5	—	—
	平成5年度	2,859	△ 15.1	2,765	96.7	1,042	36.4	94	3.3	—	—
	9	2,928	△ 0.6	2,788	95.2	1,274	43.5	140	4.8	—	—
	10	2,582	△ 11.8	2,470	95.7	1,082	41.9	112	4.3	—	—
	11	2,726	5.6	2,626	96.3	1,098	40.3	100	3.7	—	—
	12	3,133	14.9	3,049	97.3	1,184	37.8	84	2.7	—	—

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
2 各年度とも4月1日～3月31日の間における退職者数である。
3 「増減率」は、対前年度比である。

表一25 年齢別退職者数の推移 (全地方公共団体)

(単位：人・%)

区分	退職者数								構成比									
	昭48年度	53	58	63	平5年度	9	10	11	12	昭48年度	53	58	63	平5年度	9	10	11	12
計	98,412	105,161	131,040	128,758	125,537	141,756	134,658	141,742	152,683	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20歳未満	2,456	837	640	380	365	165	153	124	137	2.5	0.8	0.5	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1
20歳～29歳	46,041	33,809	33,022	30,131	27,679	36,328	35,464	34,657	35,350	46.8	32.1	25.2	23.4	22.0	25.6	26.3	24.5	23.2
30～39	10,789	9,542	13,611	16,610	17,172	17,691	17,484	17,777	19,288	10.9	9.1	10.4	12.9	13.7	12.5	13.0	12.5	12.6
40～49	8,467	7,370	7,186	8,118	11,612	13,972	13,393	13,842	14,244	8.6	7.0	5.5	6.3	9.2	9.9	9.9	9.8	9.3
50～54	3,926	9,063	12,004	7,106	6,347	7,642	8,150	9,292	10,809	4.0	8.6	9.2	5.5	5.1	5.4	6.1	6.6	7.1
55～59	16,020	27,855	46,143	28,917	19,150	15,857	17,248	19,535	19,993	16.3	26.5	35.2	22.5	15.3	11.2	12.8	13.8	13.1
60～64	8,454	13,544	16,842	37,097	42,457	49,122	41,868	45,663	51,994	8.6	12.9	12.9	28.8	33.8	34.7	31.1	32.2	34.1
65歳以上	2,259	3,141	1,592	399	755	979	898	852	868	2.3	3.0	1.2	0.3	0.6	0.7	0.7	0.6	0.6

(注) 1 本表には、一部事務組合等を含まない。
2 各年度とも4月1日～3月31日の間における退職者数である。

表一26 団体区分別、退職事由別退職者数

(単位：人・%)

区分	全地方公共団体			都道府県		指定都市		市		町		村		特別区		
	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比
合計	152,683	100.0	96,202	100.0	10,151	100.0	29,877	100.0	13,320	100.0	3,133	100.0	3,133	100.0	3,133	100.0
普通退職(3条)	59,657	39.1	46,107	47.9	1,876	18.5	7,130	23.9	3,914	29.4	630	20.1	630	20.1	630	20.1
長期勤続退職(4条)	7,219	4.7	1,758	1.8	629	6.2	2,239	7.5	2,062	15.5	531	16.9	531	16.9	531	16.9
整理退職(5条)	71,218	46.6	39,805	41.4	6,778	66.8	16,732	56.0	6,167	46.3	1,736	55.4	1,736	55.4	1,736	55.4
勤労退職の特例による退職(昭和32年改正準則附則第3項)	224	0.1	50	0.1	—	0.0	35	0.1	139	1.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0
常勤を要しない者の退職(昭和37年改正準則附則第5項)	496	0.3	379	0.4	—	0.0	110	0.4	7	0.1	—	0.0	—	0.0	—	0.0
退職手当を支給されない退職	13,869	9.1	8,103	8.4	868	8.6	3,631	12.2	1,031	7.7	236	7.5	236	7.5	236	7.5

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
2 平成12年4月1日～平成13年3月31日の間における退職者数である。

3 退職手当額

退職手当を支給された者の1人当たりの平均退職手当額は全地方公共団体平均で16,149千円となっている。これを団体区分別にみると、指定都市の23,722千円が最も高く、以下特別区の20,919千円、市の20,200千円、町村の17,103千円、都道府県の14,884千円の順となっている。

また、1人当たりの平均退職手当額を職員区分別にみると、全地方公共団体では一般職員が19,855千円、教育公務員が11,724千円、警察官が27,535千円となっている(図-7)。

次に、一般職員の勤続25年以上の退職者1人当たりの平均退職手当額をみると、全地方公共団体では56歳勧奨退職者で28,663千円、58歳勧奨退職者で30,738千円、60歳定年等退職者で28,500千円となっている。

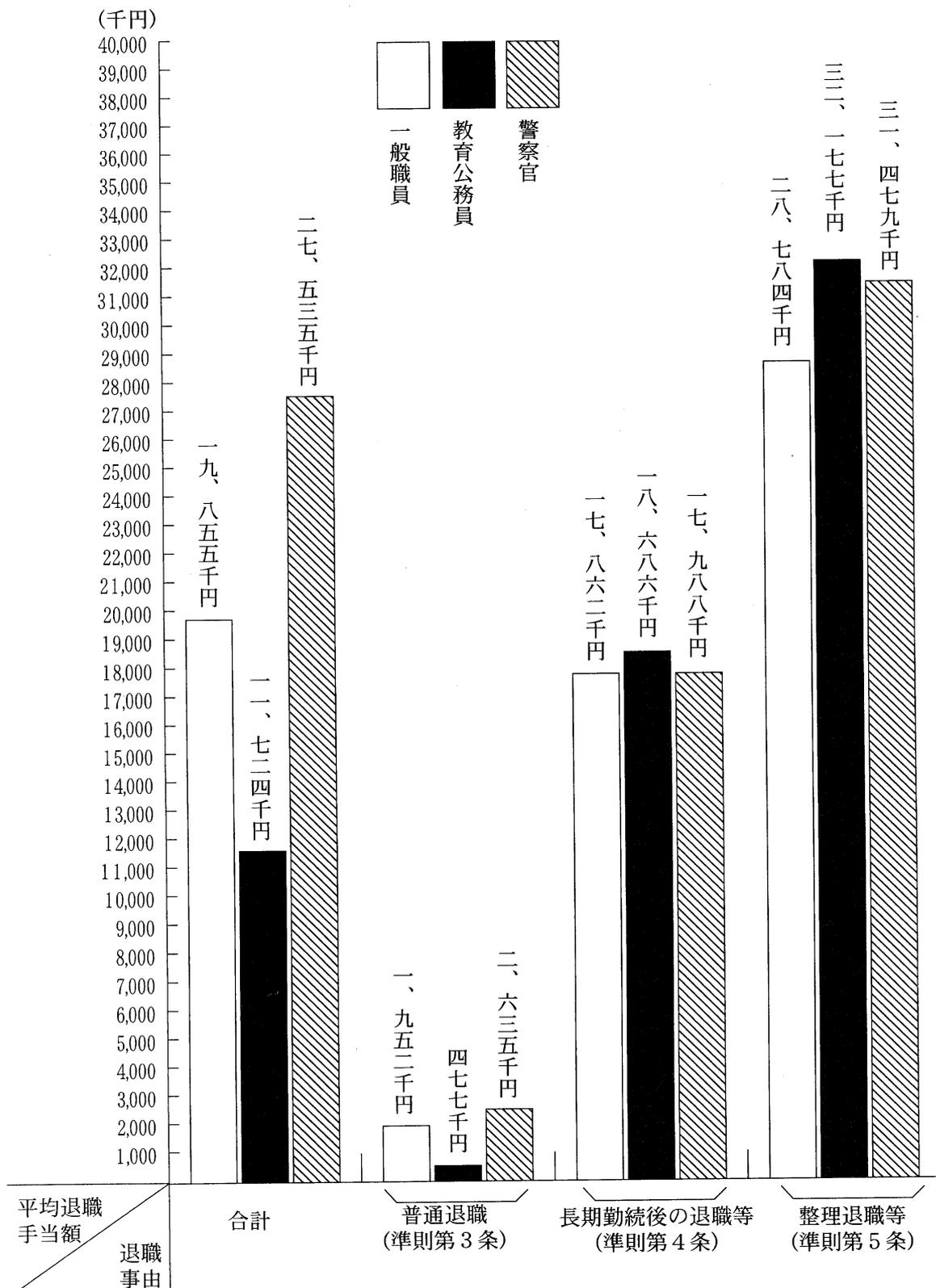
これをさらに団体区分別にみると、56歳勧奨退職者では都道府県が30,969千円で最も高く、以下指定都市が30,504千円、市が29,728千円、町村が27,258千円の順となっている。一方、58歳勧奨退職者では都道府県が32,708千円で最も高く、以下指定都市が32,629千円、市が30,317千円、町村が27,858千円となっている。また、60歳定年等退職者においては都道府県が29,710千円で最も高く、以下指定都市が28,869千円、市が28,575千円、町村が24,854千円となっている(表-27)。

表-27 団体区分別・年度別・一般職員の勤続25年以上の定年又は勧奨退職者1人当たり退職手当額
(単位：千円)

区 分	平成12年度		H 5(基準)		昭和43年度		48		53		58		63		10		11		
	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	
56 歳	全地方公共団体	28,663	102	28,009	100	5,381	19	11,034	39	21,924	78	25,312	90	25,736	92	28,666	102	29,794	106
	都道府県	30,969	106	29,105	100	5,453	19	12,009	41	23,018	79	25,406	87	26,378	91	29,558	102	31,242	107
	指定都市	30,504	102	29,973	100	9,376	31	10,679	36	24,292	81	27,858	93	28,659	96	29,519	98	30,096	100
	市	29,728	105	28,444	100	5,088	18	9,704	34	19,139	67	24,894	88	25,941	91	29,250	103	30,078	106
町村	27,258	105	25,889	100	3,297	13	7,519	29	16,398	63	21,168	82	22,625	87	26,764	103	27,695	107	
58 歳	全地方公共団体	30,738	102	30,229	100	4,970	16	10,149	34	18,859	62	23,722	78	26,688	88	30,747	102	31,253	103
	都道府県	32,708	102	32,119	100	4,761	15	10,300	32	19,198	60	23,574	73	27,533	86	32,838	102	33,112	103
	指定都市	32,629	97	33,669	100	5,581	17	12,775	38	21,978	65	26,900	80	29,232	87	34,740	103	35,028	104
	市	30,317	102	29,707	100	5,276	18	9,422	32	18,196	61	24,045	81	26,158	88	29,735	100	30,518	103
町村	27,858	107	26,129	100	3,077	12	7,713	30	16,713	64	20,203	77	22,231	85	27,218	104	27,812	106	
60 歳	全地方公共団体	28,500	108	26,390	100	4,762	18	9,394	36	18,953	72	22,707	86	23,401	89	27,692	105	27,589	105
	都道府県	29,710	109	27,336	100	5,081	19	9,125	33	19,055	70	22,658	83	24,069	88	28,863	106	29,081	106
	指定都市	28,869	108	26,770	100	6,976	26	13,810	52	23,054	86	25,005	93	25,456	95	27,896	104	28,377	106
	市	28,575	107	26,658	100	4,114	15	9,488	36	17,326	65	22,014	83	22,843	86	27,964	105	27,946	105
町村	24,854	113	21,912	100	3,001	14	7,622	35	15,821	72	18,471	84	17,988	82	23,748	108	24,155	110	

(注) 1 全地方公共団体には、特別区を含み一部事務組合等を含まない。
 2 昭和43年度の指定都市には、札幌市、仙台市、千葉市、川崎市、広島市及び福岡市を、昭和48年、53年度には千葉市、仙台市及び広島市を、昭和58年度は千葉市及び仙台市を、昭和63年は千葉市を含まない。
 3 職員の退職手当に関する条例案(昭和28.9.10自内行発第49号)第5条による勧奨退職者の手当額である。ただし、60歳の昭和63年度以降は、同条による定年等退職者の手当額であり、その指数は他の指数とは対応しない。

図-7 職員区分別，退職事由別1人当たり平均退職手当額（全地方公共団体）
（退職手当を支給された者）



(注) 1 合計には退職事由が「昭和37年改正準則附則第5項の適用による退職」の場合も含む。
2 本表には，一部事務組合を含まない。

七 地方公務員の給与水準

1 団体区分別ラスパイレス指数

平成13年4月1日現在における国を100とした一般行政職のラスパイレス指数は全地方公共団体で100.5(12年100.7, 10年101.3, 5年102.4, 63年103.4)となっており, 前年に比べて0.2ポイント低下している。

なお, ラスパイレス指数は昭和50年以降27年続いて低下しており, 最も高かった昭和49年4月1日現在の110.6と比べ10.1ポイント低いものとなっている。

また, 平成13年4月1日現在のラスパイレス指数を団体区分別にみると, 都道府県は101.7, 指定都市は103.7, 市は101.4, 町村は96.1, 特別区は102.3となっており, 前年と比べると, 都道府県は0.2ポイント, 指定都市は0.4ポイント, 市は0.3ポイント, 特別区は0.3ポイント, 町村は0.1ポイントそれぞれ低下している(表-28)。

2 団体区分別ラスパイレス指数分布状況

ラスパイレス指数の分布状況を団体区分別にみると, 指定都市及び特別区では全ての団体が, 都道府県では, 47団体のうち97.9%に相当する46団体(前年全団体)が, 市では660団体のうち58.0%に相当する383団体(前年399団体, 60.5%)が, 町村では2,554団体のうち13.0%に相当する331団体(前年356団体, 13.9%)が100以上となっている。また, ラスパイレス指数100未満の団体は, 全団体のうち2,501団体で, 前年より39団体増加している。

次に, 平成13年4月1日のラスパイレス指数の分布状況を, 平成12年4月1日のそれと比較してみると, 都道府県においては, 46団体が100以上105未満の区分にあり, 1団体が100未満の区分にある。

指定都市においては, 2団体が105以上110未満の区分にあり, 10団体が100以上105未満の区分にある。

また, 市においては, 105以上110未満の区分の団体が16団体減少し, 95以上100未満の区分の団体が17団体増加した。

町村においては, 105以上110未満, 100以上105未満及び95以上100未満の区分の団体がそれぞれ1団体, 24団体及び32団体減少し, 90以上95未満及び90未満の区分の団体が34団体及び19団体増加した。

また, 特別区においては, 平成12年4月1日と同様, 全団体が100以上105未満の区分にある(表-29)。

表-29 団体区別ラスパイレス指数の分布状況（一般行政職）

1 都道府県

指数分布区分	48.4.1	53.4.1	58.4.1	63.4.1	5.4.1	10.4.1	11.4.1	12.4.1	13.4.1	12→13 増減	48→13 増減
115以上120未満	3	—	—	—	—	—	—	—	—	0	△ 3
110 ~ 115	11	7	4	—	—	—	—	—	—	0	△ 11
105 ~ 110	25	29	22	9	6	2	—	—	—	0	△ 25
100 ~ 105	7	11	21	38	41	45	47	47	46	△ 1	39
100未満	1	—	—	—	—	—	—	—	1	1	0
合 計	47	47	47	47	47	47	47	47	47	0	0

2 指定都市

指数分布区分	48.4.1	53.4.1	58.4.1	63.4.1	5.4.1	10.4.1	11.4.1	12.4.1	13.4.1	12→13 増減	48→13 増減
120以上125未満	3	—	—	—	—	—	—	—	—	0	△ 3
115 ~ 120	2	—	—	—	—	—	—	—	—	0	△ 2
110 ~ 115	3	6	5	—	—	—	—	—	—	0	△ 3
105 ~ 110	1	2	4	7	8	3	3	3	2	△ 1	1
100 ~ 105	—	1	1	3	4	9	9	9	10	1	10
合 計	9	9	10	10	12	12	12	12	12	0	3

3 市

指数分布区分	48.4.1	53.4.1	58.4.1	63.4.1	5.4.1	10.4.1	11.4.1	12.4.1	13.4.1	12→13 増減	48→13 増減
140以上145未満	4	—	—	—	—	—	—	—	—	0	△ 4
135 ~ 140	9	—	—	—	—	—	—	—	—	0	△ 9
130 ~ 135	17	2	—	—	—	—	—	—	—	0	△ 17
125 ~ 130	29	20	1	—	—	—	—	—	—	0	△ 29
120 ~ 125	39	31	22	—	—	—	—	—	—	0	△ 39
115 ~ 120	78	87	56	1	—	—	—	—	—	0	△ 78
110 ~ 115	100	138	150	50	5	—	—	—	—	0	△100
105 ~ 110	135	150	155	233	167	69	59	39	23	△ 16	△112
100 ~ 105	114	134	157	217	311	356	364	360	360	0	246
95 ~ 100	80	55	79	117	150	213	216	239	256	17	176
95未満	29	19	21	27	18	20	20	21	21	0	△ 8
合 計	634	636	641	645	651	658	659	659	660	1	26

4 町 村

指数分布区分	48.4.1	53.4.1	58.4.1	63.4.1	5.4.1	10.4.1	11.4.1	12.4.1	13.4.1	12→13 増 減	48→13 増 減
130以上135未満	5	—	—	—	—	—	—	—	—	0	△ 5
125 ~ 130	10	4	—	—	—	—	—	—	—	0	△ 10
120 ~ 125	25	11	1	—	—	—	—	—	—	0	△ 25
115 ~ 120	53	48	13	—	—	—	—	—	—	0	△ 53
110 ~ 115	163	136	75	5	—	—	—	—	—	0	△163
105 ~ 110	345	397	259	116	38	5	5	2	1	△ 1	△344
100 ~ 105	502	651	670	558	492	392	382	354	330	△ 24	△172
95 ~ 100	503	587	742	942	1,122	1,192	1,194	1,220	1,188	△ 32	685
90 ~ 95	517	466	549	600	651	745	746	782	816	34	299
90未満	509	311	295	369	270	228	231	200	219	19	△290
合 計	2,632	2,611	2,604	2,590	2,573	2,562	2,558	2,558	2,554	△ 4	△ 78

5 特 別 区

指数分布区分	48.4.1	53.4.1	58.4.1	63.4.1	5.4.1	10.4.1	11.4.1	12.4.1	13.4.1	12→13 増 減	48→13 増 減
125以上130未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
120 ~ 125	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
115 ~ 120	4	—	—	—	—	—	—	—	—	0	△ 4
110 ~ 115	12	15	11	—	—	—	—	—	—	0	△ 12
105 ~ 110	6	8	12	23	23	—	—	—	—	0	△ 6
100 ~ 105	1	—	—	—	—	23	23	23	23	0	22
合 計	23	23	23	23	23	23	23	23	23	0	0

II 特別職関係（教育長を含む）

一 知事，市区町村長等の平均給料月額

平成13年4月1日現在における平均給料月額を団体区分別にみると，知事，市区町村長では，指定都市の市長が1,363千円（千円未満四捨五入。以下同じ。）で最も高く，以下知事が1,285千円，特別区の区長が1,086千円，市長が939千円，町村長が772千円となっている。

副知事，助役及び，出納長，収入役についても，知事，市区町村長と同様の順序になっている。

次に，知事，市区町村長の平均給料月額を平成12年と比べると，知事が0.4%，指定都市の市長が0.5%，市長が0.2%，特別区の区長が0.9%減少しているが，町村長は横ばいとなっている（表—30）。

二 議会議員の平均報酬月額

平成13年4月1日現在における議会議員の平均報酬月額を団体区分別にみると，議長では指定都市が1,108千円で最も高く，以下都道府県が1,019千円，特別区が913千円，市が521千円，町村が296千円となっている。副議長の平均報酬月額は議長の8～9割の額となっており，議員は6～8割強の額となっているが，その団体区分別の高低をみると議長と同様となっている。

議員の平均報酬月額を平成12年と比べると，都道府県，市及び町村が0.1%増加しているが，指定都市が0.4%，特別区が0.1%減少している（表—30）。

三 公営企業管理者及び教育長の平均給料月額

平成13年4月1日現在における公営企業管理者の平均給料月額を団体区分別にみると，都道府県が809千円で最も高く，以下市が710千円，指定都市が699千円，町村が652千円となっている。

これを平成12年と比べると，指定都市が0.1%減少しているが，都道府県が0.3%，市が0.7%，町村が1.1%増加している。

次に，教育長の平均給料月額を団体区分別にみると，都道府県が814千円で最も高く，以下特別区が774千円，指定都市が685千円，市が675千円，町村が561千円の順となっている。

これを平成12年と比べると，都道府県が2.8%，指定都市が6.0%，市が0.1%増加しているが，特別区は0.1%減少し，町村は横ばいとなっている（表—30）。

表—30 団体区分別の三役，議員，公営企業管理者及び教育長の平均給料（報酬）月額推移
（単位：円）

区分	都道府県		指定都市		市		町		村		特別区	
	平均給料 （報酬）月額	指数	平均給料 （報酬）月額	指数	平均給料 （報酬）月額	指数	平均給料 （報酬）月額	指数	平均給料 （報酬）月額	指数	平均給料 （報酬）月額	指数
市区町村 事長	53	747,447	60	858,889	67	503,819	57	391,229	55	691,187	63	
	58	881,915	71	976,000	76	631,790	71	494,249	69	825,522	75	
	63	1,048,872	84	1,106,000	86	735,541	83	587,403	82	943,143	86	
	5	1,241,915	100	1,279,583	100	885,276	100	713,425	100	1,097,413	100	
	10	1,292,730	104	1,380,000	108	945,224	107	772,407	108	1,139,574	104	
	11	1,325,574	107	1,354,333	106	945,530	107	773,751	108	1,139,943	104	
	12	1,290,028	104	1,369,333	107	940,816	106	771,707	108	1,096,187	100	
	13	1,284,666	103	1,362,625	106	938,997	106	771,923	108	1,086,143	99	
副助 知 事役	53	584,894	60	674,444	66	413,658	57	318,496	55	554,187	63	
	58	699,787	72	773,000	76	518,070	71	400,393	70	661,191	75	
	63	825,170	85	893,000	88	603,093	83	474,843	83	755,704	86	
	5	975,532	100	1,018,333	100	724,662	100	575,188	100	878,735	100	
	10	1,040,334	107	1,097,500	108	774,154	107	621,294	108	924,274	105	
	11	1,043,032	107	1,077,167	106	773,528	107	622,528	108	920,778	105	
	12	1,026,726	105	1,094,642	107	771,705	106	621,855	108	896,970	102	
	13	1,025,885	105	1,088,333	107	771,658	106	621,916	108	894,935	102	
出収 納入 長役	53	497,000	59	488,956	57	370,579	57	296,781	55	469,357	62	
	58	593,638	71	602,220	70	464,760	72	373,636	69	561,013	75	
	63	709,617	84	698,070	81	541,212	83	444,505	82	645,204	86	
	5	840,213	100	856,917	100	649,227	100	538,831	100	752,622	100	
	10	902,823	107	922,500	108	693,219	107	581,428	108	792,474	105	
	11	901,862	107	906,333	106	692,368	107	582,659	108	789,483	105	
	12	889,770	106	922,500	108	691,175	106	582,431	108	775,391	103	
	13	888,611	106	914,417	107	691,249	106	582,622	108	774,361	103	
議 長	53	558,085	59	685,556	67	241,991	51	118,780	45	547,430	62	
	58	673,404	71	786,000	76	323,270	68	167,540	63	659,852	75	
	63	801,979	84	910,000	88	387,312	81	207,546	78	754,183	86	
	5	952,979	100	1,029,167	100	478,517	100	265,046	100	878,891	100	
	10	1,025,913	108	1,112,500	108	518,636	108	294,049	111	925,387	105	
	11	1,026,457	108	1,112,500	108	519,431	109	295,142	111	922,474	105	
	12	1,016,491	107	1,112,500	108	520,517	109	295,315	111	914,852	104	
	13	1,019,202	107	1,107,833	108	521,226	109	295,600	112	912,783	104	
副 議 長	53	495,106	58	604,444	65	212,855	50	96,726	45	461,539	61	
	58	600,702	71	696,000	75	285,620	67	135,692	63	557,743	74	
	63	715,362	84	809,000	88	343,239	81	167,610	78	641,770	85	
	5	850,957	100	923,750	100	424,808	100	213,921	100	751,448	100	
	10	916,077	108	999,167	108	460,174	108	237,175	111	793,309	106	
	11	916,670	108	999,167	108	460,739	108	238,011	111	790,765	105	
	12	908,789	107	999,167	108	461,588	109	238,250	111	784,243	104	
	13	911,762	107	994,875	108	462,196	109	238,475	111	783,530	104	
議 員	53	448,723	57	536,667	64	194,824	49	86,497	44	353,187	61	
	58	549,574	70	627,310	75	263,707	67	122,171	63	425,574	74	
	63	658,106	84	736,000	88	318,436	81	151,754	78	491,439	85	
	5	783,723	100	840,417	100	395,206	100	194,696	100	578,665	100	
	10	842,768	108	910,833	108	428,726	108	216,128	111	613,813	106	
	11	843,398	108	910,833	108	429,188	109	216,896	111	613,978	106	
	12	837,026	107	910,833	108	429,950	109	217,141	112	611,361	106	
	13	838,281	107	906,833	108	430,554	109	217,319	112	610,474	105	
公管 理 企 業 者	53	469,991	61	410,400	63	384,132	58	292,857	55	—	—	
	58	541,832	71	478,660	74	478,899	72	360,013	67	—	—	
	63	647,664	84	549,530	85	555,631	84	436,636	81	—	—	
	5	768,509	100	649,836	100	664,406	100	536,667	100	—	—	
	10	820,075	107	695,018	107	708,621	107	634,125	118	—	—	
	11	808,217	105	703,918	108	708,283	107	654,000	122	—	—	
	12	806,533	105	699,709	108	705,391	106	644,667	120	—	—	
	13	809,336	105	698,745	108	710,012	107	651,833	121	—	—	
教 育 長	53	424,638	59	363,567	60	351,780	56	273,852	53	469,357	62	
	58	509,387	71	435,640	72	445,397	71	351,200	68	565,530	75	
	63	608,553	85	499,500	83	523,496	83	421,917	82	645,204	86	
	5	719,626	100	603,967	100	630,566	100	516,913	100	752,622	100	
	10	759,591	106	637,633	106	675,818	107	559,763	108	792,474	105	
	11	758,117	105	639,308	106	675,738	107	561,198	109	789,483	105	
	12	792,189	110	645,950	107	674,603	107	561,037	109	775,391	103	
	13	814,047	113	684,567	113	675,267	107	561,255	109	774,361	103	

(注) 1 「平均給料（報酬）月額」は1団体当たりの単純平均額である。

2 指数は、平成5年を100とした場合のものである。